

## 令和4年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧

【河川事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ポントネ川大規模特定河川事業 北海道	27	8,742 ※	【内訳】 被害防止便益:8,734億円 残存価値:8.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,715戸 年平均浸水被害軽減面積:303ha	1,301 ※	【内訳】 建設費 1,300億円 維持管理費1.0億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ポントネ川整備計画区間では1,482ha、8,464戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道12号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
厚沢部川大規模特定河川事業 北海道	40	4,836 ※	【内訳】 被害防止便益:4,827億円 残存価値:9.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:286戸 年平均浸水被害軽減面積:1,146ha	483 ※	【内訳】 建設費 480億円 維持管理費2.6億円	10.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、厚沢部川整備計画区間では2,580ha、679戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道227号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
厚真川大規模特定河川事業 北海道	25	2,913 ※	【内訳】 被害防止便益:2,897億円 残存価値:16億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:126戸 年平均浸水被害軽減面積:107ha	1,106 ※	【内訳】 建設費 1,105億円 維持管理費1.1億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、厚真川整備計画区間では1,987ha、1,684戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道235号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
倉沼川大規模特定河川事業 北海道	72	10,548 ※	【内訳】 被害防止便益:10,533億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,311戸 年平均浸水被害軽減面積:386ha	697 ※	【内訳】 建設費 694億円 維持管理費2.6億円	15.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、倉沼川整備計画区間では2,291ha、3,709戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道295号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
剣淵川大規模特定河川事業 北海道	42	7,527 ※	【内訳】 被害防止便益:7,512億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:164戸 年平均浸水被害軽減面積:629ha	2,370 ※	【内訳】 建設費 2,361億円 維持管理費8.5億円	3.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、剣淵川整備計画区間では4,840ha、2,979戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道40号、国道239号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
斜里川大規模特定河川事業 北海道	35	584 ※	【内訳】 被害防止便益:579億円 残存価値:5.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:366戸 年平均浸水被害軽減面積:160ha	254 ※	【内訳】 建設費 254億円 維持管理費0.9億円	2.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、斜里川整備計画区間では1,006ha、1,934戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道244号、国道334号等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

貴船川大規模特定河川事業 青森県	45	720 ※	【内訳】 被害防止便益:717億円 残存価値:2.8億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:62ha 人家:337戸	77 ※	【内訳】 建設費:68億円 維持管理費:9.0億円	9.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、貴船川では、62ha、337戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
明神川大規模特定河川事業 青森県	10	88 ※	【内訳】 被害防止便益:88億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:90ha 人家:256戸	46 ※	【内訳】 建設費:41億円 維持管理費:4.4億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、貴船川では、90ha、256戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
洪井川大規模特定河川事業 宮城県	20	1,631 ※	【内訳】 被害防止便益:1,625億円 残存価値:6.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:5,411戸 年平均浸水軽減面積:25,600ha	355 ※	【内訳】 建設費 317億円 維持管理費 38億円	4.6 ※	・令和元年の東日本台風と同規模の洪水が発生した場合、大崎市の市街地において49戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施により家屋浸水戸数が減少するとともに、一連区間では、病院や国道等の幹線道路や公共施設においても浸水被害が低減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
富士川大規模特定河川事業 秋田県	10	274 ※	【内訳】 被害防止便益 273.9億円 残存価値 0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 42戸 年平均浸水被害軽減面積 52ha	39 ※	【内訳】 建設費 37.2億円 維持管理費 1.4億円	7.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富士川流域で家屋約175戸、農地約220haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
須川大規模特定河川事業 山形県	64	2,479 ※	【内訳】 被害防止便益:2,478億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:324ha 人家:1,921戸 重要公共施設:5施設 JR奥羽本線 一般国道13号・一般国道348号 主要地方道山形白鷹線 一般県道下原山形停車場線 市道 等	372 ※	【内訳】 建設費 331億円 維持管理費 41億円	6.7 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模1/30の洪水が発生した場合、須川流域では1,921戸の浸水被害、一般国道13号、一般国道348号、主要地方道山形白鷹線、一般県道下原山形停車場線、JR奥羽本線等の重要な交通網の浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施によりこれらの被害の防止・軽減が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

湯尻川大規模特定河川事業 山形県	9.0	94 ※	【内訳】 被害防止便益:93億円 残存価値:1.0億円  【主な根拠】 想定氾濫面積:150ha 人家:73戸 重要公共施設:4施設 一般県道 面野山鶴岡線 一般県道 湯田川大山線 市道 等 大泉小学校	58 ※	【内訳】 建設費 50億円 維持管理費 8.0億円	1.6 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模1/3の洪水が発生した場合、湯尻川流域では73戸の浸水被害、一般県道面野山鶴岡線、一般県道湯田川大山線等の重要な交通網の浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施によりこれらの被害の防止・軽減が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
巴波川大規模特定河川事業 栃木県	20	68	【内訳】 被害防止便益:68億円 残存価値 : 0.7億円  【主な根拠】 想定氾濫面積:1,849ha 人家:1,209戸 工場:197棟所 農地:1,606ha	18	【内訳】 建設費 16.4億円 維持管理費 1.2億円	3.9	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、巴波川流域では、1,849ha、1,209戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業計画を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
矢上川大規模特定河川事業 神奈川県	213	390 ※	【内訳】 被害防止便益:387億円 残存価値:3億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:472戸 浸水被害軽減面積:7ha	322 ※	【内訳】 建設費 296億円 維持管理費 26億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、矢上川流域では、160ha、10,945戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
永池川大規模特定河川事業 神奈川県	33	60 ※	【内訳】 被害防止便益:58億円 残存価値:2.0億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:23戸 浸水被害軽減面積:13ha	51 ※	【内訳】 建設費 46億円 維持管理費 5.0億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、永池川流域では、32ha、52戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
十四瀬川大規模特定河川事業 長野県	25	28	【内訳】 一般資産便益 7.5億円 農作物被害便益 0.1億円 公共土木施設被害額 10.2億円 営業停止損失 3.8億円 家庭・事務所・応急対策費等 6.3億円 残存価値 0.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積:11.6ha 浸水家屋数:41戸 事業所:15施設	24	【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 2.0億円	1.2	・諏訪湖周辺では昭和58年7月豪雨、平成25年8月15日の集中豪雨で、大規模な災害に見舞われている。諏訪湖に流入している十四瀬川では、川沿いに人家が連担しており、溢水した場合には甚大な被害が想定される。 ・特に当該区間は、JR橋の架設部分であり整備が進まなかった経過があり未改修となっている。このため、護岸及び橋梁架替等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

坪野川大規模特定河川事業 富山県	11	126 ※	【内訳】 被害防止便益 125.3億円 残存価値 0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 46戸 年平均浸水被害軽減面積 4.1ha	33 ※	【内訳】 建設費 32.7億円 維持管理費 0.5億円	3.8 ※	H16.7.25 浸水面積 20ha、床上1戸、床下61戸 H20.7.8浸水面積 4.3ha、床下25戸 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、家屋や重要公共施設等の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施区間において、家屋や重要公共施設等の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
木曳川大規模特定河川事業 金沢市	5.1	1,228 ※	【内訳】 被害防止便益：1,224億円 残存価値：4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,040戸 年平均浸水軽減面積：18ha	187 ※	【内訳】 建設費 168億円 維持管理費 19億円	6.6 ※	・金石地区等は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、木曳川流域で内水浸水が発生し、45戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積18ha、浸水戸数1,040戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
大谷川大規模特定河川事業 岐阜県	70	720	【内訳】 被害防止便益 719億円 残存価値 1.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：134戸 年平均浸水被害軽減面積：58ha	106	【内訳】 建設費 95億円 維持管理費 11億円	6.8	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、相川・大谷川流域では、約631ha、約2,244戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
赤川～塩治赤川大規模特定河川事業 鳥根県	36	1,760 ※	【内訳】 被害防止便益 1,755億円 残存価値 5.1億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数 1,163戸 浸水軽減面積 164ha	202 ※	【内訳】 建設費 183億円 維持管理費 19億円	8.7 ※	・昭和47年7月豪雨規模の洪水が発生した場合は1,163戸の床上・床下浸水被害、164.1haの浸水被害が発生することが想定されるが、事業を計画的・集中的に実施することにより、家屋および重要インフラ（JR、一般国道）等の被害が防止される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
中畑川大規模特定河川事業 広島県	20	113 ※	【内訳】 被害防止便益 113億円 残存価値 0.56億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：58戸 年平均浸水被害軽減面積：5ha	33 ※	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 3.4億円	3.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中畑川流域で約54ha、604戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や小学校等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
春日川大規模特定河川事業 香川県	12	18	【内訳】 被害防止便益 17.8億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：4.2戸 年平均浸水被害軽減面積：2.1ha	10	【内訳】 建設費 8.9億円 維持管理費 1.0億円	1.8	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、18ha、32戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
新川大規模特定河川事業 香川県	15	19	【内訳】 被害防止便益 18.3億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：5.6戸 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha	12	【内訳】 建設費 10.9億円 維持管理費 1.2億円	1.5	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、75ha、360戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
神嶽川大規模特定河川事業 北九州市	35	2,672 ※	【内訳】 被害防止便益：2,667億円 残存価値：5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：102戸 年平均浸水被害軽減面積：1.5ha	368 ※	【内訳】 建設費 331億円 維持管理費 37億円	7.3 ※	・神嶽川の中、下流域は、低平地であるなどの地形特性から、内水被害が多発している地域である。直近においても、平成21年7月、平成22年7月、平成25年7月、平成30年7月に甚大な浸水被害が発生した。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、北九州都心部の商業地域の被害を防ぐとともに、災害拠点病院や避難場所に指定している学校等の被害が防止・軽減される効果がある。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、緊急輸送道路に位置づけられている道路やモノレールといった交通インフラの被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

野上川大規模特定河川事業 大分県	39	65 ※	【内訳】 被害防止便益 52.5億円 残存価値 12.5億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:65戸 浸水被害軽減面積:7.2ha	50 ※	【内訳】 建設費 45億円 維持管理費 5億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、野上川整備計画区間では7.2ha、65戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
堀川事業間連携河川事業 名古屋市	140	629 ※	【内訳】 被害防止便益:627億円 残存価値 :2.0億円  【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:46.5戸 年平均浸水被害軽減面積:21.0ha	288 ※	【内訳】 建設費 257億円 維持管理費 31億円	2.2 ※	・堀川流域は内水浸水が多発している地域であり、平成20年8月の豪雨では、市中心部の栄地区を中心に内水浸水が発生し、1,635戸の家屋浸水とともに地下街への浸水が発生し、地域経済への甚大な影響が生じた。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害が防止・軽減される効果がある。 ・さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ東海豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
東横堀川事業間連携河川事業 大阪市	16	2,974 ※	【内訳】 被害防止便益:2.971億円 残存価値:2.6億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:約110,000戸 浸水被害軽減面積:約60,800ha	404 ※	【内訳】 建設費 342億円 維持管理費 62億円	7.4 ※	・計画高潮位0. P. +5. 20m(確率規模1/500程度)の外力に対し、防潮堤及び水門が機能しなかった場合、大阪の中心市街地で約60,800haに渡って浸水が発生し、浸水範囲内人口は約218,700人と想定される。事業実施により、この浸水被害を防止できる。 ・ひとたびこれだけの広範囲に浸水が発生した場合、湛水は長期に及ぶことが想定される。我が国の経済活動に甚大な影響を及ぼすことが予想され、事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【ダム事業】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
佐幌ダム再生事業 北海道	140	125	【内訳】 被害防止便益:121億円  残存価値:3.4億円  【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数:10戸 年平均浸水軽減面積:11ha	97	【内訳】 建設費:95億円 維持管理費:2.0億円	1.3	・佐幌川流域では、平成28年8月洪水等により、家屋や農地の浸水、JR橋の流失など甚大な浸水被害が発生している。  ・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、佐幌川流域において浸水面積が1949ha、浸水戸数が1739戸と想定されるが、事業実施により、浸水面積が1262ha、浸水戸数が911戸に軽減される。  ・このため、洪水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)
ペーパン川治水ダム建設事業 北海道	270	274	【内訳】 被害防止便益:273億円  残存価値:1.2億円  【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数:36戸 年平均浸水軽減面積:63ha	171	【内訳】 建設費:168億円 維持管理費:2.4億円	1.6	・ペーパン川流域では、平成30年7月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。  ・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、ペーパン川流域において浸水面積が1065ha、浸水戸数が5511戸と想定されるが、事業実施により、浸水面積が456ha、浸水戸数が95戸に軽減される。  ・このため、洪水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木 淑充)

【砂防事業】  
 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
オキリカップ支流川 大規模特定砂防等事業 北海道	6.5	74 ※	【内訳】 被害防止便益：73億円 残存価値：1.9億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：59ha 人家：17戸 事業所：1施設 国道：300m 市道：1,100m 等	26 ※	【内訳】 建設費 26億円 維持管理費 0.03億 円	2.8 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等の被害について事業実施により、 人家17戸等の被害が軽減される。 ・国道12号線等が寸断された場合の 地域生活や経済に与える影響を軽減 することができる。	水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎 一)
暑寒別川大規模特定 砂防等事業 北海道	15	443 ※	【内訳】 被害防止便益：442億円 残存価値：1.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：387ha 人家：703戸 事業所：158施設 重要公共施設：3施設 国道：1,800m 県道：7,000m 町道：22,500m 等	104 ※	【内訳】 建設費 104億円 維持管理費 0.05億 円	4.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水 氾濫等の被害について事業実施により、 人家703戸、介護事業所(要配 慮者施設)等の被害が軽減される。 ・国道231号線等が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影響を軽 減することができる。	水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎 一)

<p>北海道駒ヶ岳（森町工区）大規模特定砂防等事業 北海道</p>	<p>6.3</p>	<p>241 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：240億円 残存価値：0.90億円 【主な根拠】 人家：215戸 事業所：42施設 重要公共施設：1施設 国道：700m 県道：2,700m 町道：300m 等</p>	<p>32 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 32億円 維持管理費 0.09億円</p>	<p>7.6 ※</p>	<p>・駒ヶ岳の噴火に伴い発生する融雪型火山泥流からの被害について事業実施により、人家215戸、尾白内小学校等の被害が軽減される。 ・国道278号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>北海道駒ヶ岳（砂原町工区）大規模特定砂防等事業 北海道</p>	<p>94</p>	<p>595 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：591億円 残存価値：4.0億円 【主な根拠】 人家：890戸 事業所：140施設 重要公共施設：1施設 国道：6,400m 県道：5,000m 町道：1,900m 等</p>	<p>159 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 159億円 維持管理費 0.09億円</p>	<p>3.8 ※</p>	<p>・駒ヶ岳の噴火に伴い発生する融雪型火山泥流からの被害について事業実施により、人家890戸、さわら小学校等の被害が軽減される。 ・国道278号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>奈女沢事業間連携砂防等事業 群馬県</p>	<p>2.7</p>	<p>10 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.4ha 人家：8戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 鉄道：75m 県道：54m 町道：1690m 等</p>	<p>4.1 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費0.43億円</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流について、人家8戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（奈女沢多目的集会所）、県道沼田水上線（第2次緊急輸送道路）及びJR上越線への被害が軽減される。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

夏保沢事業間連携砂防等事業 群馬県	2.6	53 ※	【内訳】 被害防止便益：52億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：42ha 人家：74戸 重要公共施設：1施設 国道：698m 市道：6107m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費0.43億円	20.4 ※	・計画規模の降雨による土石流について、人家74戸のほか、沼田市地域防災計画に基づく避難場所（生枝公民館）、国道120号（第2次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 草野慎一）
大栃地区事業間連携砂防等事業 群馬県	0.98	3.5 ※	【内訳】 被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：1戸 重要公共施設：1施設 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費0.37億円	2.4 ※	・当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家1戸のほか、藤岡市地域防災計画に基づく避難所（坂原コミュニティーセンター）、国道462号線（第1次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 草野慎一）
下赤工川地区事業間連携砂防等事業 埼玉県	1.9	65 ※	【内訳】 被害防止便益 65億円 残存価値 0.14億円 【主な根拠】 氾濫想定面積：8ha 家屋：102戸 事業所：6施設 県道：953m 市道：823m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0.10億円	32.3 ※	・県の第2次緊急輸送道路である県道飯能下名栗線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・土石流の発生による一級河川入間川の河道閉塞を防止し、上下流への被害を防ぐ。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 草野慎一）

<p>摩利支天沢地区事業 間連携砂防等事業 埼玉県</p>	<p>0.91</p>	<p>25 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益 25億円 残存価値 0.07億 円 【主な根拠】 氾濫想定面積：5ha 家屋：21戸 事業所：2施設 県道：220m 市道：685m 等</p>	<p>1.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.0億円 維持管理費 0.05億 円</p>	<p>24.3 ※</p>	<p>・県の第2次緊急輸送道路である県道熊谷小川秩父線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>倉掛沢地区事業間連携砂防等事業 埼玉県</p>	<p>1.3</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益 10億円 残存価値 0.10億 円 【主な根拠】 氾濫想定面積：2ha 家屋：14戸 事業所：1施設 国道：198m 市道：303m 等</p>	<p>1.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0.05億 円</p>	<p>7.8 ※</p>	<p>・県の第1次特定緊急輸送道路である一般国道299号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・土石流の発生による一級河川入間川の河道閉塞を防止し、上下流への被害を防ぐ。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>下日野沢地区大規模特定砂防等事業 埼玉県</p>	<p>5.8</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益 13億円 残存価値 0.39億 円 【主な根拠】 氾濫想定面積：4ha 家屋：9戸 事業所：4施設 等</p>	<p>5.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 5.4億円 維持管理費 0.15億 円</p>	<p>2.5 ※</p>	<p>・土石流の発生による一級河川日野沢川の河道閉塞を防止し、上下流への被害を防ぐ。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>宿本地区事業間連携 砂防等事業 埼玉県</p>	<p>2.2</p>	<p>14</p>	<p>【内訳】 被害防止便益 14億円 残存価値 0.03億円 【主な根拠】 氾濫想定面積：3ha 家屋：12戸 国道：240m 町道：91m 等</p>	<p>2.0</p>	<p>【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0.05億円</p>	<p>6.8</p>	<p>・県の第1次緊急輸送道路である一般国道140号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>小松原地区事業間連携 砂防等事業 長野県</p>	<p>18</p>	<p>64 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：64億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 氾濫想定面積：14.4ha 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：380m 等</p>	<p>28 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 28億円 維持管理費 0.10億円</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>・地すべりによる被害について、事業実施により、事業所1施設の被害が軽減される。 ・国道19号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>阿賀野川流域（阿賀地区）大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>3.9</p>	<p>222 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：222億円 残存価値：0.44億円 【主な根拠】 人家：85戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：1110m 鉄道：1000m 等</p>	<p>18 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 18億円 維持管理費 0億円</p>	<p>12.2 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>守門川流域大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>1.8</p>	<p>38 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.43億円 【主な根拠】 人家：36戸 重要公共施設：2施設 県道：10000m 等</p>	<p>19 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 0億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>刈谷田川流域大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>13</p>	<p>287 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：287億円 残存価値：0.48億円 【主な根拠】 人家：166戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：236m 県道：1544m 等</p>	<p>37 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 37億円 維持管理費 0億円</p>	<p>7.8 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流、地すべりおよび急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>太田川流域大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>7.8</p>	<p>52 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：51億円 残存価値：0.60億円 【主な根拠】 人家：63戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：510m 等</p>	<p>21 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 0億円</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>渋海川流域大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>5.4</p>	<p>231 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：231億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 人家：98戸 重要公共施設：1施設 国道：4390m 県道：852m 等</p>	<p>69 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 69億円 維持管理費 0億円</p>	<p>3.3 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>魚野川流域（魚沼地区）大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>16</p>	<p>358 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：356億円 残存価値：1.4億円 【主な根拠】 人家：380戸 重要公共施設：8施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：340m 鉄道：764m 等</p>	<p>48 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 48億円 維持管理費 0億円</p>	<p>7.5 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流、地すべりおよび急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>破間川流域大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>13</p>	<p>194 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：193億円 残存価値：0.82億円 【主な根拠】 人家：164戸 重要公共施設：8施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：790m 鉄道：450m 等</p>	<p>45 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 45億円 維持管理費 0億円</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流、地すべりおよび急傾斜地崩壊による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>信濃川流域（十日町地区）大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>19</p>	<p>705 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：704億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 人家：1278戸 重要公共施設：15施設 要配慮者利用施設：5施設 国道：2760m 鉄道：1606m 等</p>	<p>38 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 38億円 維持管理費 0億円</p>	<p>18.6 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流、地すべり等による被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>関川流域（妙高地区）大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>5.3</p>	<p>36 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.58億円 【主な根拠】 人家：44戸 重要公共施設：3施設 県道：380m 等</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 13億円 維持管理費 0億円</p>	<p>2.7 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>保倉川流域大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>16</p>	<p>484 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：483億円 残存価値：0.85億円 【主な根拠】 人家：271戸 重要公共施設：10施設 国道：3895m 県道：7182m 等</p>	<p>150 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 150億円 維持管理費 0億円</p>	<p>3.2 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>櫛池川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県</p>	<p>1.4</p>	<p>87 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：87億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 人家：15戸 県道：964m 等</p>	<p>23 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 23億円 維持管理費 0億円</p>	<p>3.9 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>矢代川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県</p>	<p>21</p>	<p>110 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：109億円 残存価値：0.96億円 【主な根拠】 人家：757戸 重要公共施設：6施設 要配慮者利用施設：2施設 国道：510m 県道：14020m 等</p>	<p>29 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 29億円 維持管理費 0億円</p>	<p>3.8 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>別所川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県</p>	<p>1.0</p>	<p>126 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：126億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 人家：26戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：2施設 県道：1530m 等</p>	<p>20 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 20億円 維持管理費 0億円</p>	<p>6.4 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>馬場川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県</p>	<p>1.6</p>	<p>409 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：409億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：51戸 重要公共施設：2施設 県道：2940m 等</p>	<p>125 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 125億円 維持管理費 0億円</p>	<p>3.3 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎 一)</p>
<p>長沢川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県</p>	<p>5.7</p>	<p>382 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：382億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 人家：76戸 国道：256m 県道：3777m 等</p>	<p>111 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 111億円 維持管理費 0億円</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎 一)</p>
<p>根知川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県</p>	<p>8.6</p>	<p>163 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：163億円 残存価値：0.49億円 【主な根拠】 人家：310戸 重要公共施設：15施設 要配慮者利用施設：3施 設 県道：11300m 等</p>	<p>59 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 59億円 維持管理費 0億円</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎 一)</p>

<p>鯖石川流域大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>3.4</p>	<p>93 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：93億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：55戸 重要公共施設：1施設 県道：2030m 等</p>	<p>17 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 0億円</p>	<p>5.5 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>鵜川流域大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>3.1</p>	<p>17 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：19戸 重要公共施設：2施設 県道：205m 等</p>	<p>6.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 6.9億円 維持管理費 0億円</p>	<p>2.5 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>柿崎川流域大規模特定砂防等事業 新潟県</p>	<p>3.3</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 人家：21戸 重要公共施設：1施設 県道：288m 等</p>	<p>7.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 7.4億円 維持管理費 0億円</p>	<p>1.8 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

桑取川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	7.3	36 ※	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.48億円 【主な根拠】 人家：34戸 重要公共施設：2施設 県道：480m 等	11 ※	【内訳】 建設費 11億円 維持管理費 0億円	3.2 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
名立川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	6.9	283 ※	【内訳】 被害防止便益：283億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：45戸 重要公共施設：1施設 国道：620m 県道：1586m 等	8.7 ※	【内訳】 建設費 8.7億円 維持管理費 0億円	32.5 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
能生川流域大規模特 定砂防等事業 新潟県	20	75 ※	【内訳】 被害防止便益：74億円 残存価値：0.65億円 【主な根拠】 人家：90戸 重要公共施設：2施設 県道：762m 等	22 ※	【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流および地すべりによる被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

早川流域大規模特定砂防等事業 新潟県	39	467 ※	【内訳】 被害防止便益：465億円 残存価値：2.3億円 【主な根拠】 人家：1446戸 重要公共施設：32施設 要配慮者利用施設：18施設 国道：3860m 鉄道：1680m 等	79 ※	【内訳】 建設費 79億円 維持管理費 0億円	5.9 ※	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害等について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
みょうご沢大規模特定砂防等事業 新潟県	5.7	16	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：37戸 重要公共施設：1施設 国道：333m 鉄道：99m 等	4.6	【内訳】 建設費 4.6億円 維持管理費 0億円	3.6	・当該地区において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・土石流被害について事業実施により、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業 新潟県	3.2	3.6	【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：4戸 国道：265m 市道：1085m 等	2.8	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	1.3	・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道253号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。 ・土石流被害について事業実施により、人家4戸、国道253号（緊急輸送道路）等の被害が軽減される。また、国道253号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

<p>ガキ沢川事業間連携 砂防等事業 新潟県</p>	<p>1.9</p>	<p>14</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：21戸 国道：330m 県道：380m 等</p>	<p>1.7</p>	<p>【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円</p>	<p>7.8</p>	<p>・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道405号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。 ・土石流被害について事業実施により、人家21戸、国道405号（緊急輸送道路）等の被害が軽減される。また、国道405号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎 一)</p>
<p>七軒町（2）地区ま ちづくり連携砂防等 事業 新潟県</p>	<p>1.4</p>	<p>45 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：13戸 県道：70m 等</p>	<p>1.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円</p>	<p>30.8 ※</p>	<p>・当地区においてがけ崩れにより発生する崩壊土砂について対策施設の整備を行い、人家、県道14号（居住誘導区域へ接続する避難路）等への被害を軽減する。 ・県道14号（居住誘導区域に接続する避難路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎 一)</p>
<p>谷内地事業間連携砂 防等事業 石川県</p>	<p>3.0</p>	<p>8.5</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 想定被害区域面積： 2.8ha 人家：8戸 県道：270m 等</p>	<p>2.6</p>	<p>【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0億円</p>	<p>3.3</p>	<p>・がけ崩れの被害について事業実施により、人家8戸、緊急輸送道路かつ指定避難路である主要地方道珠洲里線の被害が軽減される。また、主要地方道珠洲里線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎 一)</p>

<p>毘沙門洞事業間連携 砂防等事業 岐阜県</p>	<p>2.8</p>	<p>11</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：11戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：174m 等</p>	<p>2.3</p>	<p>【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億 円</p>	<p>4.7</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸等の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送道路である国道156号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>下油井谷事業間連携 砂防等事業 岐阜県</p>	<p>4.7</p>	<p>9.3</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.7ha 人家：11戸 重要公共施設：3施設 国道：180m 町道：154m 等</p>	<p>3.4</p>	<p>【内訳】 建設費 3.3億円 維持管理費 0.01億 円</p>	<p>2.7</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である国道256号、JR高山本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>下寄川山事業間連携 砂防等事業 静岡県</p>	<p>3.0</p>	<p>19</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：22戸 重要公共施設：1施設 国道：140m 市道：105m 等</p>	<p>2.6</p>	<p>【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0.01億 円</p>	<p>7.3</p>	<p>・当該地区は、静岡県下田市の東部に位置し、保全対象として人家22戸のほか緊急輸送路である国道414号を含む急傾斜地である。 ・がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一帯に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業 福井県</p>	<p>2.6</p>	<p>20 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：20戸 事業所：1施設 市道：100m 等</p>	<p>2.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費0.01億円</p>	<p>7.7 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、居住誘導区域内の人家20戸の被害が軽減される。 ・市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>昭和町3丁目地区まちづくり連携砂防等事業 福井県</p>	<p>2.0</p>	<p>22 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：20戸 事業所：1施設 国道：250m 市道：270m 等</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.4億円 維持管理費0.01億円</p>	<p>9.2 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。 ・居住誘導区域と接続する国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>大和川大規模特定砂防等事業 兵庫県</p>	<p>9.5</p>	<p>16</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15.5億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18.7ha 人家：51戸 重要公共施：2施設 県道：1,650m 町道：2,200m 等</p>	<p>7.8</p>	<p>【内訳】 建設費 7.6億円 維持管理費 0.19億円</p>	<p>2.0</p>	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家51戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

明延川大規模特定砂防等事業 兵庫県	6.0	8.4	<p>【内訳】 被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：42戸 重要公共施：3施設 県道：968m 市道：1669m 等</p>	5.8	<p>【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費 0.95億円</p>	1.4	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家42戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
嵯峨谷川大規模特定砂防等事業 和歌山県	35	114	<p>【内訳】 被害防止便益：112億円 残存価値：1.5億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：55ha 人家：217戸 重要公共施設：2施設 国道：807m JR：600m 等</p>	27	<p>【内訳】 建設費 27億円 維持管理費0.22億円</p>	4.2	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家217戸の被害が軽減される。 ・国道24号、JR和歌山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
丹防川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.3	5.8 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：5.6億円 残存価値：0.13億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.7ha 人家：7戸 県道：216m 市道：127m 等</p>	1.9 ※	<p>【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.18億円</p>	3.1 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・県道河内榎原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

<p>小杉谷川事業間連携 砂防等事業 鳥取県</p>	<p>1.6</p>	<p>4.7 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：4.6億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.7ha 人家：5戸 県道：180m 市道：105m 橋梁：1基 等</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.18億 円</p>	<p>2.5 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道国府岩美線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>河内西谷川事業間連携 砂防等事業 鳥取県</p>	<p>1.2</p>	<p>2.3</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：2.2億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.6ha 人家：3戸 県道：170m 等</p>	<p>1.3</p>	<p>【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費 0.18億 円</p>	<p>1.8</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・県道河内楨原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>上田川事業間連携 砂防等事業 鳥取県</p>	<p>2.1</p>	<p>43 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：63戸 重要公共施設：1施設 町道：365m 等</p>	<p>5.1 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 5.0億円 維持管理費 0.18億 円</p>	<p>8.3 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家63戸の被害が軽減される。 ・県道津山智頭八東線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>寺谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県</p>	<p>1.6</p>	<p>15 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.9ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 県道：290m 町道：490m 等</p>	<p>2.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費0.19億円</p>	<p>6.2 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・県道岩美八頭線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>ショウブ谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県</p>	<p>0.60</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.3ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 等</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費0.21億円</p>	<p>4.0 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。 ・建設中の国道181号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>古川谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県</p>	<p>0.92</p>	<p>8.6 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.3ha 人家：8戸 国道：266m JR：215m 等</p>	<p>1.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費0.18億円</p>	<p>5.7 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・国道181号及び生活の支障が生じる国道183号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>山ノ神谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県</p>	<p>2.6</p>	<p>7.5 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.3億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.3ha 人家：10戸 県道：60m 町道：175m 等</p>	<p>3.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費0.18億円</p>	<p>2.5 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・県道上徳山俣野江府線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>上地谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県</p>	<p>1.5</p>	<p>9.1 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：190m 町道：100m 等</p>	<p>2.1 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費0.18億円</p>	<p>4.4 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道岩美八東線及び生活の支障が生じる県道上地中河原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>以下谷川事業間連携砂防等事業 鳥根県</p>	<p>2.1</p>	<p>4.5 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：3戸 重要公共施設：3施設 県道：340m 町道：120m 等</p>	<p>2.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.18億円</p>	<p>1.8 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸、防災計画上の避難所である鷺浦コミュニティセンターの被害が軽減される。 ・県道斐川一畑大社線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>寄居谷川事業間連携 砂防等事業 島根県</p>	<p>1.0</p>	<p>53 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：78戸 重要公共施設：1施設 県道：90m 等</p>	<p>6.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 6.7億円 維持管理費 0.19億 円</p>	<p>7.7 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家78戸の被害が軽減される。 ・県道十六島直江停車場線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>三正代東谷川事業間 連携砂防等事業 島根県</p>	<p>3.8</p>	<p>23</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：19戸 重要公共施設：3施設 県道：15m 市道：320m 等</p>	<p>3.4</p>	<p>【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費 0.18億 円</p>	<p>6.7</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家19戸及び指定避難所である大田高校グラウンドの被害が軽減される。 ・県道三瓶山公園線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>浄光寺谷川事業間 連携砂防等事業 島根県</p>	<p>1.4</p>	<p>24 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.8ha 人家：24戸 重要公共施設：4施設 国道：280m 県道：79m 市道：419m 等</p>	<p>2.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.18億 円</p>	<p>9.8 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家24戸及び指定避難所である川合小学校の被害が軽減される。 ・国道375号、県道瓜坂川合線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>松田尻川事業間連携 砂防等事業 島根県</p>	<p>1.3</p>	<p>8.6 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.7ha 人家：9戸 重要公共施設：1施設 国道：203m 町道：231m 等</p>	<p>1.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0.19億 円</p>	<p>5.1 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家9戸及び指定避難所である小路公民館の被害が軽減される。 ・国道485号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>中別府川事業間連携 砂防等事業 島根県</p>	<p>1.5</p>	<p>40 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.1ha 人家：33戸 重要公共施設：3施設 県道：180m 町道：100m 臨港道路：140m 等</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.19億 円</p>	<p>16.8 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家33戸及び指定避難所である黒木公民館、至誠館、所讃寺の被害が軽減される。 ・県道西ノ島海士線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>藤山川事業間連携 砂防等事業 島根県</p>	<p>1.1</p>	<p>10 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.4ha 人家：2戸 重要公共施設：1施設 県道：13m 町道：320m 等</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.20億 円</p>	<p>5.2 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家2戸及び指定避難所である福井小学校の被害が軽減される。 ・県道海士島線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

高山地区事業間連携 砂防等事業 島根県	0.90	6.0	【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域：0.7ha 人家：6戸 重要公共施設：2施設 県道：42m 市道：57m 等	1.0	【内訳】 建設費 0.81億円 維持管理費 0.18億 円	6.0	・がけ崩れが発生した際の被害について、事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。 ・県道松江鹿島美保関線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
水谷川事業間連携砂 防等事業 岡山県	2.2	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：30戸 重要公共施設：3施設 国道：130m 県道：380m 等	1.9	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.01億 円	10.2	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家30戸の被害が軽減される。 ・国道181号（第1次緊急輸送道路）、県道神代勝山線、県道若代神代線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)
奥谷川事業間連携砂 防等事業 岡山県	2.1	40	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.0ha 人家：40戸 重要公共施設：3施設 県道：373m 等	1.8	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.01億 円	21.9	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家40戸、美作市梶並出張所、梶並公会堂、老人福祉施設、老人ホーム、梶並診療所、梶並郵便局の被害が軽減される。 ・県道智頭勝田線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)

<p>湯戸川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>3.5</p>	<p>7.8</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.6億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 人家：10戸 県道：164m 等</p>	<p>3.2</p>	<p>【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費 0億円</p>	<p>2.5</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・県道原田五日市線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>永田郷川まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>1.3</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13.4ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 鉄道：280m 国道：199m 等</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億円</p>	<p>4.9 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・JR山陰本線、国道191号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>大町川まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>1.0</p>	<p>23 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.2ha 人家：31戸 国道：248m 等</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.01億円</p>	<p>11.8 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家31戸の被害が軽減される。 ・国道376号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>水上南側沢まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>1.4</p>	<p>351 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：351億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：24.7ha 人家：492戸 重要公共施設：1施設 国道：328m 等</p>	<p>4.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0.01億円</p>	<p>88.9 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家492戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>貸草2川まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>6.7</p>	<p>32 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：14.9ha 人家：33戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 国道：335m 市道：7,086m 等</p>	<p>7.2 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 7.2億円 維持管理費 0.01億円</p>	<p>4.4 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家33戸、要配慮者利用施設への被害が軽減される。 ・住民の生活道路である国道2号が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>安岡南川まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>1.6</p>	<p>50 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17.6ha 人家：72戸 重要公共施設：1施設 県道：203m 等</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.01億円</p>	<p>26.5 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家72戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・県道下関川棚線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>温田西川まちづくり 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>1.7</p>	<p>148 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：148億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16.7ha 人家：178戸 重要公共施設：5施設 鉄道：519m 国道：181m 県道：1,057m 等</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.4億円 維持管理費 0.01億 円</p>	<p>62.2 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家178戸、重要公共施設5施設の被害が軽減される。 ・JR山陽本線、国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>珠の浦川まちづくり 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>1.6</p>	<p>34 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.6ha 人家：51戸 重要公共施設：1施設 県道：163m 等</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.01億 円</p>	<p>18.3 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家51戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・県道安岡長府線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>自由ヶ丘東川まちづくり 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>2.1</p>	<p>284 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：283億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：30.7ha 人家：438戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 市道：7,596m 等</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.01億 円</p>	<p>100.1 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家438戸の被害が軽減される。 ・住民の生活道路である市道が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>安岡川まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>1.6</p>	<p>36 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11.8ha 人家：51戸 重要公共施設：1施設 県道：140m 等</p>	<p>1.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.01億円</p>	<p>21.3 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家51戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。 ・県道下関川棚線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>市下川まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>2.2</p>	<p>24 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：8戸 事業所：4施設 重要公共施設：5施設 県道：250m 等</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.01億円</p>	<p>10.4 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道萩篠生線が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>竜華川まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>3.3</p>	<p>53 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16.9ha 人家：83戸 重要公共施設：1施設等</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 3.4億円 維持管理費 0.01億円</p>	<p>15.5 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家83戸、重要公共施設1施設の被害が軽減される。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>北山近川まちづくり 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>2.5</p>	<p>39</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：49戸 事業所：4施設 重要公共施設：3施設 県道：255m 等</p>	<p>2.2</p>	<p>【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億 円</p>	<p>18.1</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家49戸の被害が軽減される。 ・住民の生活道路である県道光玖珂線が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>自由ヶ丘川まちづくり 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>2.5</p>	<p>344</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：343億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：34ha 人家：597戸 事業所：6施設 重要公共施設：1施設 市道：7,086m 等</p>	<p>2.2</p>	<p>【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億 円</p>	<p>158.3</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家597戸の被害が軽減される。 ・住民の生活道路である市道が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>中畔西川まちづくり 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>2.4</p>	<p>5.6 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：5.5億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：8戸 県道：210m 等</p>	<p>2.2 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億 円</p>	<p>2.6 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道豊浦豊田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>明石地区まちづくり 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>3.1</p>	<p>16 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 人家：19戸 鉄道：38m 県道 419m 市道 658m 等</p>	<p>4.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 4.6億円 維持管理費0.01億円</p>	<p>3.5 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。 ・JR山陰本線が地すべりにより寸断した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>0.65</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 人家：13戸 市道 5m 等</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費0.01億円</p>	<p>4.7 ※</p>	<p>川西三丁目(4)地区の斜面は、がけ高44m、勾配65°の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・事業実施により人家13戸、居住誘導区域への被害や、地域生活等や経済への影響が軽減できる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>1.2</p>	<p>28 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：30戸 市道 5m 等</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.4億円 維持管理費0.01億円</p>	<p>11.3 ※</p>	<p>風呂ヶ迫地区の斜面は、がけ高15m、勾配50°の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・事業実施により人家30戸、居住誘導区域への被害や、地域生活等や経済への影響が軽減できる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>中筋上川事業間連携 砂防等事業 香川県</p>	<p>1.2</p>	<p>51 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：51億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.8ha 人家：119戸 町道：2,697m 二級河川：771m 等</p>	<p>1.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0.03億 円</p>	<p>31.2 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家119戸、氾濫区域内人口298人及び二級河川中筋川の被害が軽減される。 ・町道中筋川線（避難路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>東大谷南川事業間連携 砂防等事業 香川県</p>	<p>2.0</p>	<p>20 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.8ha 人家：31戸 鉄道：110m 県道：170m 等</p>	<p>2.2 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.03億 円</p>	<p>9.3 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家31戸、氾濫区域内人口78人の被害が軽減される。 ・JR予讃線、県道高松善通寺線（第2次緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
<p>高尾戸川事業間連携 砂防等事業 香川県</p>	<p>1.4</p>	<p>44 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18.9ha 人家：74戸 県道：208m 等</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.03億 円</p>	<p>22.9 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家74戸、氾濫区域内人口185人の被害が軽減される。 ・県道詫間仁尾線（第2次緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>

<p>万江川大規模特定砂防等事業 熊本県</p>	<p>58</p>	<p>100</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：99億円 残存価値：0.85億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：645ha 人家：939戸 事業所：129施設 重要公共施設：2施設 国道：1.3km 県道：8.0km 等</p>	<p>48</p>	<p>【内訳】 建設費 45億円 維持管理費 3.9億円</p>	<p>2.1</p>	<p>・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家939戸、氾濫区域内人口2426人、村立万江小学校、万江保育園の被害が軽減される。とりわけ、屋形地区より上流域では人家45戸の氾濫を防止することができる。 ・変電所、JR肥薩線、国道219号、県道坂本人吉線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 草野慎一)</p>
------------------------------	-----------	------------	---	-----------	--	------------	--	--

【海岸事業】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
田原海岸 津波対策緊急事業 愛知県	11	20	【内訳】 浸水防護便益 20.2億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積 1.9ha 年平均被害軽減額 1億 円	11	【内訳】 建設費 9.6億円 維持管理費 1.0億円	1.9	・ 浸水が想定される区域内には緊急 輸送道路となっている国道259号な どが存在する ・ 地元住民等から早期整備に対する 強い要望がある	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 奥田晃久)

【下水道事業】  
 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠						費用の内訳
中の島地区大規模雨水 処理施設整備事業 札幌市	9.0	15	【内訳】 被害防止便益:15億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約4.0ha	9.0	【内訳】 建設費 8億円 維持管理費 1億円	1.7	・平成26年に時間最大44mm(豊平区土木センター観測)の大雨で床上浸水等の浸水被害が発生したほか、その後も度々浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している本地区で早期の解消が必要であり、雨水管渠の整備により、概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
日の出町一丁目地区大規模雨水処理施設整備事業 仙台市	16	1.8	【内訳】 被害防止便益:1.77億円/年  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:1.2ha  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	0.70	【内訳】 建設費:0.69億円/年 維持管理費:0.01億円/年 耐用年数:50年  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	2.5	当地区は国道4号、45号などの幹線道路が通過する交通の要所となっており、流通業務施設が集積しているが、浸水被害の常襲地区となっていることから、管渠と雨水調整池整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消することで、企業の新規立地など地域活性化に寄与する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
福室排水区大規模雨水処理施設整備事業 仙台市	38	11	【内訳】 被害防止便益:10.6億円/年  【主な根拠】 年平均浸水軽減期待面積:3.9ha  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	4.3	【内訳】 建設費:2.2億円/年 維持管理費:2.1億円/年 耐用年数:50年  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	2.5	・当排水区には高齢者・障害者等用配慮者関連施設が2箇所、災害拠点病院が1箇所立地している。 ・浸水被害が頻発し、令和元年の台風第19号の大雨では広い範囲で床上浸水が発生した地区であるため早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
二野倉排水区大規模雨水処理施設整備事業 岩沼市	19	161	【内訳】 被害防止便益:160億円 残存価値:1.0億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約44戸 年平均浸水軽減面積:約3.9ha	23	【内訳】 建設費:20.5億円 維持管理費:2.4億円	7.1	二野倉排水区区域内の上流部に位置する里の杜地区では、台風等による浸水が発生し、付近住民の生活の支障となっている。住民の安全・安心に向けた都市整備を実現するために、里の杜地区への幹線整備を早急に行い、概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
古川流域大規模雨水処理施設整備事業 秋田市	42	410	【内訳】 被害防止便益:410億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約18ha	76	【内訳】 建設費 51億円 維持管理費 25億円	5.4	・平成29年7月に時間最大55.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水77戸、床下浸水193戸の被害が発生。また平成29年7月、8月、平成30年5月のわずか10ヶ月間に3回の浸水が発生し、延べ床上浸水109戸、床下浸水327戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水排水ポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)

大行寺地区大規模雨水処理施設整備事業 小山市	38	84	【内訳】 被害防止便益:84億円 残存価値:0.1億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約10ha	60	【内訳】 建設費 51億円 維持管理費 9億円	1.4	・平成15年8月に時間最大87mm/hの豪雨を記録し、平成27年関東・東北豪雨、令和元年台風では延べ床上浸水934戸、延べ床下浸水1,388戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場・調整池の整備により概ね39年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
新曽地区大規模雨水処理施設整備事業 戸田市	64	1.6	【内訳】 被害防止便益:1.58億円/年  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約40戸 年平均浸水軽減面積:約4ha  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.6	【内訳】 建設費 1.55億円/年 維持管理費0.01億円/年  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.01	・市の中心拠点である戸田駅、緊急輸送道路、消防本部を有する都市機能が集積した地区であるが、過去10年間に9回の浸水実績があり、延べ浸水面積は9.3haに上る。 ・このため、生活環境の改善及び災害時における防災機能を確保する必要があり、貯留管及びポンプ施設の整備により、既往最大降雨71.5mm/hの降雨に対して道路冠水を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
舞浜第4排水区大規模雨水処理施設整備事業 浦安市	14	1.5	【内訳】 被害防止便益:1.5億円/年  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約6戸(5.2戸)  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	0.99	【内訳】 建設費 0.98億円/年 維持管理費 0.01億円/年  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.5	浦安市では令和3年3月に策定した雨水管理総合計画により、対策地区の優先度を設定した。段階的整備計画における短期計画の対象となる舞浜地区は、雨水貯留管の整備(10年確率 60mm/h)により、早期の冠水被害軽減を図ることとしている。 舞浜地区は過去10年間に10回以上の道路冠水実績があり、当該冠水の延べ冠水面積は2.8ha、冠水深は最大50cmであり、それらの解消が期待できる。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
長岡第1排水区大規模雨水処理施設整備事業 瑞穂町	45	43	【内訳】 被害防止便益:42.68億円 残存価値:0.53億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約14戸 年平均浸水軽減面積:約1.38ha	40	【内訳】 建設費 38.45億円 維持管理費 1.40億円	1.1	・平成28年8月に発生した台風では既存の雨水排水施設の流下能力を超過した雨水が下流部に流集し、甚大な浸水被害が発生する状況となった。一方で、当該排水区内には、JR八高線、国道16号、岩蔵街道、青梅街道、新青梅街道、都道166号(瑞穂あきる野八王子線)等の重要な交通網、及び、現在整備中の土地区画整理事業(箱根ヶ崎駅西地区)地区や商業施設が隣接しており、早期の浸水被害軽減が望まれている状況である。 ・以上を踏まえ、雨水排水能力の増強を目的に雨水幹線を整備するとともに必要な浸水対策を実施し、概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して、早期の浸水被害の軽減を目指す。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)

柳瀬川右岸第8-1排水区 大規模雨水処理施設整備事業 清瀬市	40	58	【内訳】 被害防止便益:58億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約4.0ha	36	【内訳】 建設費 36億円 維持管理費0.1億円	1.6	・近年の集中豪雨や台風により、高齢者施設及び市役所を含む柳瀬川右岸第8-1排水区において約12.0haの浸水被害が発生している。 ・このため柳瀬川右岸第8-1排水区大規模雨水処理施設整備事業において、雨水幹線整備を行い浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
新鍛冶川排水区大規模雨水処理施設整備事業 富山市	8.4	59	【内訳】 被害防止便益:56.6億円 残存価値:2.6億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約1.6ha	36	【内訳】 建設費 35.2億円 維持管理費 0.6億円	1.7	・平成16年7月に時間最大52.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水17戸、床下浸水45戸の被害が発生。 ・このため、浸水被害が常襲的に発生している地域における早期の解消が必要であり、貯留施設の整備により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
松川第二排水区大規模雨水処理施設整備事業 富山市	13	350	【内訳】 被害防止便益:346.9億円 残存価値:2.6億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約2.1ha	72	【内訳】 建設費 70.1億円 維持管理費 1.6億円	4.9	・浸水シミュレーションでは、施設整備目標である計画降雨の時間最大58mm/hの降雨が発生した際に、約21haにおいて浸水被害が発生すると想定される。また、本排水区は本市における都市機能の集積地区であり、一度浸水が発生すると甚大な被害が生じると想定される。 ・このため、事前防災による浸水被害を防止するための対策が必要であり、管渠の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
下富居排水区大規模雨水処理施設整備事業 富山市	25	70	【内訳】 被害防止便益:68.1億円 残存価値:2.0億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約2.8ha	27	【内訳】 建設費 26.3億円 維持管理費 0.4億円	2.6	・平成20年8月に時間25.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水1戸、床下浸水6戸の被害が発生。また、床下浸水や道路冠水が頻繁に発生。 ・排水区内において「あいの風とやま鉄道」の新駅の整備に合わせ、宅地等の開発が進められている。 ・このため、浸水被害が常襲的に発生している地域において、更なる雨水流出量の増加により浸水被害の拡大が懸念されることから、早期の浸水被害の解消が必要であり、雨水貯留施設の整備および雨水幹線等の改修により、概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
矢作川浄化センター汚泥焼却施設脱炭素化推進事業 愛知県	63	39,961	【内訳】 周辺環境の改善 18,633億円 居住環境の改善 15,348億円 公共用水域の水質保全 5,895億円 その他効果(残存価値等) 85億円  【主な根拠】 計画面積 17,383ha 計画人口 854,049人 世帯数 348,709世帯	24,150	【内訳】 建設費 21,768億円 維持管理費 2,382億円	1.7	・下水道事業は下水処理から汚泥処理まで一連のものとして効果を発揮するため、浄化センターのみで便益を算出することはできない。 ・そのため、事業計画に位置づけられた事業全体でのB/Cを参考値として算出している。 ・令和2年度の公共用水域の水質測定結果において、矢作川浄化センターが位置する水域については、COD(衣浦湾)が環境基準未達成、全窒素(三河湾(ハ))についても、環境基準未達成である。 ・一方、矢作川流域下水道内を流れる鹿乗川では下水道普及率の上昇にあわせてBODの改善傾向が確認されていることから、下水道普及率をさらに向上し、適切に汚水を処理することで、河川、海域両方の水質改善を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)

大阪駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業 大阪市	50	129	【内訳】 被害防止便益:122億円 残存価値:7億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約56戸 年平均浸水軽減面積:約7.8ha	65	【内訳】 建設費 63億円 維持管理費 2億円	2.0	・平成25年に短時間の集中豪雨により浸水戸数:1,320戸(床上:41戸)(うち北区浸水戸数:153戸(床上:2戸))の浸水が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水貯留池と貯留管整備の実施により既往最大降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
中央処理区岸部処理分区 大規模雨水処理施設整備事業 吹田市	28	33	【内訳】 被害防止便益:33億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:0.5ha	29	【内訳】 建設費:29億円	1.1	・岸部処理分区では、平成24年8月14日豪雨(時間最大雨量55mm/h)により24戸の浸水被害が発生する等、度々浸水被害が発生する浸水常襲地区であり、早急な浸水対策が求められる。 ・当該地区では、都市計画道路十三高槻線が未施工であったため、公共下水道管が整備できず、暫定的に接続していた既設管では計画流量を満足していない状態であり、また、都市計画道路工事で支障となるため、既設管を撤去し、計画流量を流下できる幹線管渠を整備する必要がある。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
脇浜第一排水区 大規模雨水処理施設整備事業 貝塚市	12	6,282	【内訳】 被害防止便益:5,724.0億円 残存価値:557.8億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約595戸	5,821	【内訳】 建設費 5,307.7億円 維持管理費 513.0億円	1.1	・脇浜第一排水区は過去10年間に6回の床下浸水実績がある。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
古川分区 大規模雨水処理施設整備事業 寝屋川市	47	0.98	【内訳】 被害防止便益:0.98億円/年  【主な根拠】 床上浸水:0.04ha→0.01ha 床下浸水:14.08ha→8.75ha  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	0.55	【内訳】 建設費 0.55億円/年  ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	1.8	・古川分区においては、平成24年8月の集中豪雨により床上浸水235戸などの浸水実績が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨(54.4mm/h)に対する浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  課長 松原 誠
中須排水区大規模雨水処理施設整備事業 府中市	22	41	【内訳】 被害防止便益:40億円 残存価値:1億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約12.8ha	36	【内訳】 建設費 35億円 維持管理費 1億円	1.1	・平成30年7月に時間最大38mm/hの豪雨を記録し、床上浸水5戸、床下浸水74戸の被害が発生。 ・このため、浸水被害が発生した地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場等の段階的な整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
柳北排水区大規模雨水処理施設整備事業 柳井市	13	35	【内訳】 被害防止便益:35.1億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約3戸	21	【内訳】 建設費 19.7億円 維持管理費 1.1億円	1.7	・平成17年7月の豪雨によって、床上浸水31戸、床下浸水70戸の被害が発生。平成21年7月の豪雨では床下浸水61戸が発生している。 ・近年浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)

山西地区大規模雨水処理施設整備事業 松山市	22	207	【内訳】 被害防止便益:207.461億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:172戸 年平均浸水軽減面積:10.09ha	19	【内訳】 建設費 19億円	10.7	・平成27年7月に時間最大66mm/hの豪雨を記録し、床上浸水6戸、床下浸水60戸の被害が発生。また過去10年間で5回以上の浸水被害があり、延べ床上浸水9戸、床下浸水98戸が発生している。 ・浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
金丸川・池町川流域内地区下水道床上浸水対策事業 久留米市	16	163	【内訳】 被害防止便益:163億円  【主な根拠】 床上浸水軽減戸数:約369戸	49	【内訳】 建設費 44億円 維持管理費 5億円 ※市単独事業+排水機場(国施工費)含む	3.3	・平成30年7月豪雨時においては48時間383mmの記録的豪雨を観測し、369戸が床上浸水した。 ・このため、浸水被害が発生しやすい地域において早期の浸水軽減が必要であり、管渠等の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して床上浸水を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
下弓削川・江川流域内地区下水道床上浸水対策事業 久留米市	13	197	【内訳】 被害防止便益:197億円  【主な根拠】 床上浸水軽減戸数:約304戸	28	【内訳】 建設費 25億円 維持管理費 3億円 ※市単独事業+排水機場(国施工費)含む	6.8	・平成30年7月豪雨時においては48時間383mmの記録的豪雨を観測し、304戸が床上浸水した。 ・このため、浸水被害が発生しやすい地域において早期の浸水軽減が必要であり、貯留施設等の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して床上浸水を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
筒川排水区大規模雨水処理施設整備事業 久留米市	52	408	【内訳】 被害防止便益:408億円 残存価値:0.4億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約107戸 年平均浸水軽減面積:約4ha	61	【内訳】 建設費 56億円 維持管理費 4.6億円	6.7	・令和元年7月に時間最大90mm/hの豪雨を記録し、内水浸水シミュレーションにより、床上浸水266戸、床下浸水729戸の被害となる。 ・このため、浸水被害が頻発している地域での早期解消が必要であり、ポンプの増設等の整備実施により、既往最大の降雨に対し浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
井芹川第8・10排水区ほか大規模雨水処理施設整備事業 熊本市	37	147	【内訳】 被害防止便益:144億円 残存価値:2.7億円  【主な根拠】 ・井芹川第8・10排水区 年平均浸水被害軽減戸数:27戸 年平均浸水被害軽減面積:2.381㎡ ・鶯川第2排水区 年平均浸水被害軽減戸数:54戸 年平均浸水被害軽減面積:4.763㎡ ・加勢川第5排水区 年平均浸水被害軽減戸数:47戸 年平均浸水被害軽減面積:4.146㎡	82	【内訳】 ・井芹川第8・10排水区 建設費 46億円 維持管理費 3.2億円 ・鶯川第2排水区 建設費 3.4億円 維持管理費 0.01億円 ・加勢川第5排水区 建設費 29億円 維持管理費 0.1億円	1.8	・各排水区において、年平均27戸～54戸の浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が発生している地域において、浸水被害の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)

北部第3排水区大規模雨水処理施設整備事業 中津市	42	34	【内訳】 被害防止便益 :34億  【主な根拠】 浸水軽減戸数:約434戸 浸水軽減面積:約2.9ha	32	【内訳】 建設費 32億円 維持管理費 0.84億円	1.1	・令和2年に行った浸水シミュレーションにより、浸水被害家屋戸数が665戸(床上浸水147戸、床下浸水518戸)となった。 また、ダイハツ九州等の企業誘致による人口増加が進み、当該地域の宅地化が急速に進行していることから、喫緊な浸水対策が必要となっている。 上記の事から、平成29年7月の九州北部豪雨(既往最大降雨73mm/h)に対応したポンプ場整備を行い、浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
川原排水区大規模雨水処理施設整備事業 宮崎市	22	29	【内訳】 被害防止便益 26億円 残存価値 2億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約20戸 年平均浸水軽減面積:約21ha	24	【内訳】 建設費 24億円 維持管理費 0.34億円	1.2	・以前から浸水被害が度々発生し、平成30年の台風24号の際には床上浸水48戸、床下浸水9戸等の被害があった。 ・このため、事業計画で設定している計画降雨(7年確率降雨:70mm/h)に対して、雨水ポンプ場を整備し、内水浸水被害の軽減を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
富美山地区大規模雨水処理施設整備事業 延岡市	15	29	【内訳】 被害防止便益 27億円 残存価値 2億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約14戸 年平均浸水軽減面積:約0.67ha	20	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2億円	1.4	・平成9年9月の台風19号により、床上浸水98戸、床下浸水66戸、平成17年9月の台風14号により、床上浸水76戸、床下浸水43戸の甚大な被害が発生。 ・平成9年以降の累計で185戸の床上浸水が発生している。 ・このため、雨水ポンプ場の整備により、事業計画で設定している計画降雨(10年確率降雨:71mm/h)に対して、床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)
日当山地区大規模雨水処理施設整備事業 霧島市	20	42	【内訳】 被害防止便益:42億円 残存価値:0.6億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約18戸 年平均浸水軽減面積:約0.84ha	29	【内訳】 建設費 26億円 維持管理費2億円	1.5	霧島市では、国分・隼人地区を中心として平成5年豪雨により床上床下浸水3,206戸の被害が発生し、その後、天降川沿線にポンプ場を整備している。 また、平成28年7月14日豪雨で床上浸水28戸(11戸)、床下浸水48戸(19戸)、令和元年7月1日豪雨で床上浸水37戸(8戸)、床下浸水111戸(18戸)の浸水に伴う住家被害が発生している。 このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する ※(戸数:日当山地区)	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課  (課長 松原 誠)

【道路・街路事業】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 奥内バイパス 青森県	249	2,228	【内訳】 走行時間短縮便益:1826億円 走行軽費減少便益:270億円 交通事故減少便益:132億円 【主な根拠】 計画交通量 6,000台/日	1,922	【内訳】 事業費 : 1770億円 維持管理費 : 142億円 更新費 : 10億円	1.2 (1.03) [注1]	①救急医療体制の強化 第三次救急医療施設(青森県立中央病院)への搬送時間短縮により、下北地域の救急医療体制の強化が図られる。 [むつ総合病院～県立中央病院までの所要時間] 整備前:103分 → 整備後:90分(約13分短縮) ②安定した物流経路の確保 下北地域から物流拠点へのアクセス向上により生産性の高い物流ネットワークの構築が期待される。 [むつ市～八戸JCTまでの所要時間] 整備前:104分 → 整備後:84分(約20分短縮) ③観光振興の支援 ・下北地域へのアクセス向上により観光振興を支援する。 [七戸十和田駅～むつ市までの所要時間] 整備前:70分 → 整備後:58分(約12分短縮) ④代替路の確保 豪雪等の自然災害等により通行止めとなる脆弱性を有する国道279号の代替路が形成され、第1次緊急輸送道路としての機能強化が図られる。 ⑤地域住民の利便性向上 むつ市から横浜町・六ヶ所村への通勤の定時性・利便性の向上が期待される。	道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)

<p>空港・港湾等アクセス 一般国道107号 白石峠工区  岩手県</p>	<p>94</p>	<p>82</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:72億円 走行経費減少便益:7.9億円 交通事故減少便益:1.4億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 5,800台/日</p>	<p>66</p>	<p>【内訳】 事業費 : 65億円 維持管理費 : 1.1億円</p>	<p>1.2</p> <p>①交通事故の減少 幅員狭小、急勾配、線形不良区間の回避による交通事故の減少が期待される。</p> <p>②地域経済の支援 大船渡港と盛岡市や産業集積の進む県南地区とのアクセスが強化され、定時性の向上により、物流の効率化が図られ生産性の向上が期待される。 [大船渡港～宮守ICまでの所要時間] 整備前:53分 → 整備後:49分(約4分短縮)</p> <p>③防災機能の強化 緊急輸送道路として、大規模災害時における後方支援拠点(遠野市、北上市)へのアクセスルートの機能強化が図られる。</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>
<p>高規格ICアクセス 一般国道345号 遊佐鳥海IC連絡道路  山形県</p>	<p>1.7</p>	<p>3.4</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 : 2.4億円 走行経費減少便益 : 0.83億円 交通事故減少便益 : 0.15億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 2,900台/日</p>	<p>2.0</p>	<p>【内訳】 事業費 : 1.6億円 維持管理費 : 0.38億円</p>	<p>1.7</p> <p>①地域住民の利便性向上 遊佐町内から日本海沿岸東北自動車道へのアクセス性の向上により、利便性・居住性が向上される。</p> <p>②観光活性化の支援 新たに国道345号に整備される道の駅「鳥海」をゲートウェイとした観光活性化を支援する。</p> <p>③応急活動の支援 緊急輸送道路である日本海沿岸東北自動車道へのアクセス性の向上により、日本海総合病院(第三次救急医療機関)への搬送時間の短縮等、応急活動への寄与が期待される。 [遊佐町～日本海総合病院までの所要時間] 整備前:29分 → 整備後:24分(約5分短縮)</p> <p>④観光振興の支援 日本海沿岸東北自動車道からの鳥海山や十六羅漢岩等の主要観光施設への周遊性が向上することにより、観光振興が図られる。</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>

<p>地域高規格道路 西関東連絡道路 一般国道140号 長尾根バイパス</p> <p>埼玉県</p>	85	135	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：119億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：1.3億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 8,400台/日</p>	66	<p>【内訳】 事業費：59億円 維持管理費：7.0億円</p>	2.1	<p>①地域医療サービスの向上 第2次救急医療施設秩父市立病院へのアクセス向上に寄与する道路である。 小鹿野町～秩父市民病院への所要時間約25分→約14分 ②主要観光地へのアクセス性向上による地域の活性化 秩父神社や羊山公園へのアクセス性向上 皆野大塚IC～羊山公園への所要時間約30分→約10分 ③緊急輸送道路網の強化 国道140号、国道299号の代替路として緊急輸送路の多重性の確保による強靱化</p> <p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>
<p>地域高規格道路 銚子連絡道路 一般国道126号 山武東総道路三期</p> <p>千葉県</p>	301	351	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：263億円 走行経費減少便益：67億円 交通事故減少便益：20億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 8,500～12,000台/日</p>	217	<p>【内訳】 事業費：205億円 維持管理費：12億円</p>	1.6	<p>①地域経済 ・首都圏への農水産物の輸送時間が短縮され物流の効率化。 【銚子漁港から豊洲市場への所要時間】 所要時間 現況：153分 → 整備後：129分 ②地域社会 ・圏央道に接続し、広域的な幹線道路ネットワークを形成することにより、山武東総地域と県内外との交流・連携の強化が図られる。</p> <p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>

<p>地域高規格道路 甲府富士北麓連絡道路 一般国道137号 河口～藤野木区間 山梨県</p>	372	314	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：269億円 走行経費減少便益：42億円 交通事故減少便益：3.2億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 17,000台/日</p>	245	<p>【内訳】 事業費：240億円 維持管理費：4.9億円</p>	1.3	<p>①地域住民の利便性向上、地域医療の支援 ⇒甲府都市圏と富士北麓地域への通勤、通学、高次医療である山梨県立中央病院へのアクセスも向上が図られる。 富士河口湖町役場～中央病院の所要時間58分→50分 ②大規模災害時の避難路整備 ⇒富士山噴火時の広域避難を迅速に行うための機能強化、台風等による通行止の際の中央自動車道や国道20号の代替路として機能 ③緊急輸送道路の機能強化 ⇒第一次緊急輸送道路として位置づけられているが、今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が高いエリアに位置しており、輸送路としての強靱化が図られる。</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>
<p>地域高規格道路 鈴鹿亀山道路 一般国道306号 鈴鹿亀山道路 三重県</p>	500	609	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:552億円 走行経費減少便益:35億円 交通事故減少便益:22億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 15,400～26,000台/日</p>	328	<p>【内訳】 事業費：308億円 維持管理費：20億円</p>	1.9	<p>①高速道路アクセス・代替性の向上 ・高速道路ICへのアクセス性向上による生産性向上 (鈴鹿市の高速道路15分圏域 38%⇒46% (約8%増加)) ・ネットワークの選択性を確保 ②新たなネットワーク形成による防災性向上 ・第1次緊急輸送道路である高速道路から沿岸部に向かう新たなネットワーク形成による防災性向上 (浸水による国道1号、23号寸断時の鈴鹿市周辺へアクセス強化) ・広域防災拠点間の連携強化 ③地域住民の利便性向上 ・県内・県外の広域連携の強化による交流の促進(鈴鹿市街地から亀山JCTまで 26分⇒15分 (約11分短縮)) ・鈴鹿亀山地域への通勤通学等、沿線住民の日常生活における移動を支援</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>

<p>地域高規格道路 西彼杵道路 一般国道206号 大串白似田バイパス 長崎県</p>	<p>250</p>	<p>295</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：223億円 走行経費減少便益：59億円 交通事故減少便益：14億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 12,900台/日</p>	<p>172</p>	<p>【内訳】 事業費：171億円 維持管理費：1.2億円 更新費：0億円</p>	<p>1.7</p> <p>①地域経済の支援 工業団地から高規格道路へのアクセス性が向上することで、地域産業の発展が期待（工業団地から最寄りICまでのアクセス時間：現状13分(大串IC)→将来4分(白似田IC(仮))）</p> <p>②災害時の緊急輸送道路の確保 災害により規制が多発する現道に代わり、災害に強い安全・安心な緊急輸送道路の確保 （現道の災害による交通規制：5件（H22～R3）） （現道のうち津波浸水想定区間：現状1.2km→将来0km（回避））</p> <p>③地域観光の支援 西彼杵半島は高速交通ネットワークの空白地帯となっており、西彼杵道路の整備により、長崎・佐世保の2大観光都市の周遊観光推進による観光産業の活性化（現状105分→将来54分）</p>	<p>道路局 国道・技術課 （課長 長谷川 朋弘）</p>
---	------------	------------	--	------------	---	---	---------------------------------------

<p>高規格 I C アクセス 一般国道503号 飯干 バイパス</p> <p>宮崎県</p>	<p>148</p>	<p>136</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：110億円 走行経費減少便益：14億円 交通事故減少便益：12億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 1,500台/日</p>	<p>104</p>	<p>【内訳】 事業費：101億円 維持管理費：3億円</p>	<p>1.3</p> <p>①地域経済の支援 バイパス整備により、隘路区間を回避し、延岡市や大分方面への速達性や定時性が確保され、物流の安定輸送による生産性の増加や取引先拡充による市場性の向上が期待される。 《輸送時間の短縮(H27道路交通センサスから算出)》 スギ原木：[現行]東郷共販所へ65分 ⇒[整備後]高千穂共販所へ23分 チップ材：[現行]北川ICまで146分 ⇒[整備後]北川ICまで69分</p> <p>②住民生活の支援 バイパス整備により、隘路区間を回避し、第2、3次救急医療施設(延岡市等)への速達性や走行性の向上が期待される。 《搬送時間の短縮(H27道路交通センサスから算出)》 七ツ山集落から高千穂病院まで ：[現行]47分⇒[整備後]19分</p> <p>③地域防災の支援 バイパス整備により、落石や倒木、積雪等による通行止めが大幅に減少し、安心して安全なルートが確保できる。 〔通行止め日数〕7日/年</p>	<p>道路局 国道・技術課 (課長 長谷川 朋弘)</p>
---	------------	------------	---	------------	---	---	---------------------------------------

<p>高規格ICアクセス 一般県道 後平青森線 後平バイパス</p> <p>青森県</p>	<p>42</p>	<p>82</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:70億円 走行軽費減少便益:10億円 交通事故減少便益:1.7億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 9,300台/日</p>	<p>36</p>	<p>【内訳】 事業費 : 30億円 維持管理費 : 6.0億円</p>	<p>2.3</p> <p>①地域観光を支援 新たに道路ネットワークが構築されることにより、東青圏域～三八圏域の交流人口を誘発し、観光振興の支援が期待される。 [青森市～八戸市までの所要時間] 整備前(天間林道路開通後(R4)) : 92分 → 整備後 : 90分 (約2分短縮)</p> <p>②地域経済を支援 新たに道路ネットワークが構築されることにより、物流の効率化が図られることで、地域経済の支援が期待される。 [青森市～八戸市までの所要時間] 整備前(天間林道路開通後(R4)) : 92分 → 整備後 : 90分 (約2分短縮) [主要渋滞箇所の回避] 主要渋滞箇所 整備前 : 1箇所(国道4号後平交差点) → 整備後 : 0箇所 (青森市～八戸市間において同時整備箇所の下北半島縦貫道路(野辺地～七戸)を含む)</p> <p>③冬期交通の安全性向上 バイパス整備により、積雪が原因の幅員狭小や視距不良の解消により、冬期交通の安全性向上が期待される。 [並行現道における冬期の事故件数(12～3月)] 整備前 : 6件/10年 → 整備後 : 1件/10年(約8割減少)</p> <p>④防災機能の改善 災害時においても、緊急輸送道路である上北自動車道・下北半島縦貫道路・みちのく有料道路への相互アクセスが図られることにより、信頼性の高い交通ネットワークが確保されるとともに、避難・救助を始め物資供給等の応急活動への寄与が期待される。</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)</p>
---	-----------	-----------	---	-----------	--	--	--

<p>重要物流道路 主要地方道 仙台三本 木線 落合工区  宮城県</p>	<p>20</p>	<p>67</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：57億円 走行経費縮小便益：8.5億円 交通事故減少便益：1.0億円  【主な根拠】 計画交通量 13,000台/日</p>	<p>15</p>	<p>【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：0.64億円</p>	<p>4.4</p> <p>①交通渋滞の緩和 仙台北部中核工業団地群の輸送車両が集中することにより頻発していた交通渋滞が、4車線化により緩和され、走行時間の短縮が期待される。 [混雑度] 整備前：1.55 → 整備後：0.22（約9割減少） ②工業団地の生産性の効率化 仙台北部中核工業団地群では新たな工場増設や工業団地造成が予定されており、大和ICまでの交通の円滑化、および東北縦貫自動車道を経由した仙台空港・港湾施設へのアクセス性向上により生産性の効率化が期待される。 [大和流通・工業団地～大和IC間の平均旅行速度] 整備前：31km/h → 整備後：50km/h（約20km/h向上）</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)</p>
---	-----------	-----------	---	-----------	---	--	--

<p>スマートICアクセス 市道（仮称）笠間PA スマートIC線 （仮称）笠間PAスマートICアクセス1号線・2号線</p> <p>茨城県笠間市</p>	10.0	30	<p>【内訳】          走行時間短縮便益：25億円          走行経費減少便益：4.6億円          交通事故減少便益：0.71億円</p> <p>【主な根拠】          計画交通量          1,000台/日</p>	6.4	<p>【内訳】          事業費：6.4億円          維持管理費：0.02億円</p>	4.7	<p>①イベント会場や中心市街地へのアクセス向上          北関東自動車道から笠間市内のイベント会場や中心市街地に向かう、国道50号や国道355号等の混雑区間を避けた新たなルートが確保され、所要時間が約32分間短縮されるとともに、交通の転換が図られ、周辺渋滞の緩和にも寄与する。</p> <p>②交通の安全の確保          市街地へ流入していた交通の転換が図られることにより、交通量が減少することで、交差点の交通処理が向上し、追突等交差点事故の軽減が期待される。</p> <p>③救急医療の支援          高速道路への迅速なアクセスが可能となることにより、三次救急医療施設である水戸医療センターへの所要時間の短縮（31分→27分）が期待され、定時性の確保や救命率の向上（死亡率50%→40%）に寄与する。</p> <p>④地域経済の活性化          高速道路へのアクセスが向上することにより、輸送の効率化が図られるため、工場の規模拡大や、農業の生産規模拡大等が期待される。</p> <p style="text-align: center;">道路局          環境安全・防災課          （課長 荒瀬 美和）</p>
--	------	----	--	-----	--	-----	---

<p>都府県境道路 一般県道 (仮称)王子金町市川線 一般都道 (仮称)王子金町市川線 旧江戸川橋梁(仮称) 千葉県・東京都</p>	120	223	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:209億円 走行経費減少便益: 13億円 交通事故減少便益: 0.63億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 11,800台/日</p>	91	<p>【内訳】 事業費 : 85億円 維持管理費 : 5.3億円</p>	2.5	<p>①渋滞対策 都県間の新たな道路ネットワークの形成により、周辺道路の混雑緩和 (主)東京市川線(今井橋)の混雑度低下 【整備前】混雑度1.19⇒【整備後】混雑度0.99</p> <p>②地域経済 都県間の新たな道路ネットワークの形成により、旧江戸川によって隔たれていた東京都江戸川区及び千葉県葛南地域の交流・連携の強化</p> <p>③災害 ・地元自治体の江戸川区と市川市は災害時における相互応援に関する協定を締結済 ・災害時の避難者や帰宅困難者等の新たなルートを形成。 ・救助活動や救援物資の輸送機能の強化、代替性の確保など防災力の向上</p> <p>道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)</p>
--	-----	-----	--	----	--	-----	--

<p>地域高規格道路 松本糸魚川連絡道路 主要地方道 大町明科線 安曇野道路 長野県</p>	250	245	<p>【内訳】          走行時間短縮便益：195億円          走行経費減少便益：42億円          交通事故減少便益：8.8億円</p> <p>【主な根拠】          計画交通量          12,100台/日</p>	170	<p>【内訳】          事業費：165億円          維持管理費：4.4億円</p>	1.4	<p>①渋滞対策          慢性的な渋滞が発生している安曇野IC周辺道路において交通の転換により、通過交通が排除され、渋滞の緩和が図られる。          ②住民生活          中央自動車道長野線へのアクセス性が向上する。          三次救急医療機関等（信州大学医学部附属病院）への搬送時間が短縮されることにより医療環境の充実と連携強化が図られる。（市立大町総合病院～信州大学医学部附属病院間の所要時間 約8分短縮）          ③地域経済          北陸方面からのアクセス性向上により観光客が増加し、周遊性の向上や渋滞緩和により魅力度向上に寄与する。          北陸地方との連携・高速ネットワークの構築により新たな産業が創出され、地域産業の振興と雇用が創出される。</p> <p>道路局          環境安全・防災課          （課長 荒瀬 美和）</p>
--	-----	-----	--	-----	---	-----	---

<p>スマートICアクセス 市道（仮称）黒丸ス マートインターチェン ジ線 市道 御代参街道3号 線 蛇溝町 滋賀県東近江市</p>	<p>4.4</p>	<p>42</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:36億円 走行経費減少便益:5.6億円 交通事故減少便益:0.70億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 4,400台/日</p>	<p>1.9</p>	<p>【内訳】 事業費 : 1.6億円 維持管理費 : 0.30億円</p>	<p>22.4</p> <p>①渋滞対策 ・（仮称）黒丸SICを利用することで、国道421号に集中する生活交通と物流交通とが分離できるため、現在渋滞箇所である八日市IC付近から中心市街地までの通り抜けに最大で約30分かかるところが、10分以下になると予測でき、市街地周辺道路の渋滞緩和が期待できる。</p> <p>②事故対策 ・交差点の視距確保、標識及び路面標示等による速度抑制対策により安全性の確保を図る。。</p> <p>③住民生活 ・近隣住宅街への通り抜け防止及び速度抑制対策を図る。</p> <p>④地域経済 ・（仮称）黒丸スマートICの整備により、周辺の工業団地から広域的なアクセスが向上し、企業誘致の促進や物流の効率化が期待される。 ・高速IC10分圏域の広がりにより、製造品出荷額の更なる増加が予測される。</p> <p>⑤災害 ・防災拠点を兼ねている市総合運動公園へのアクセス時間が約8分短縮することにより、緊急時の物資輸送能力が向上し、防災性の向上も期待できる。 ・高速道路と直結した輸送経路の確保が可能になる等、地域の安全性が向上する。</p> <p>⑥地域社会 ・中心市街地やその周辺には、観光拠点が複数あり、円滑な観光地へのアクセスにより京阪神などからの利用者の増加が期待される。</p>	<p>道路局 環境安全・防災課 (課長 荒瀬 美和)</p>
--	------------	-----------	---	------------	--	--	--

<p>地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄 線 砂原工区 熊本市</p>	340	387	<p>【内訳】          走行時間短縮便益:367億円          走行軽費減少便益:15億円          交通事故減少便益:5.4億円</p> <p>【主な根拠】          計画交通量          21,100~22,900台/日</p>	243	<p>【内訳】          事業費 : 239億円          維持管理費 : 3.5億円</p>	1.6	<p>①交通混雑の緩和          ・ 渋滞が顕著である並行道路(国道3号、          (都)野口島崎線等)の交通量が減少し、          都市圏における交通混雑が緩和          (都)野口島崎線:【整備前】398百台/日          (1.19)→【整備後】308百台/日(0.92)</p> <p>②災害時リダンダンシーの確保          災害発生時、幹線道路の代替路(リダンダンシー)としての機能を発揮し、          災害復旧や物資供給を支援</p> <p>③3次救急医療施設への迅速で正確な搬送          ・ 市街地の渋滞箇所を回避し、平時・          災害時を問わず3次救急医療施設への迅速で正確な搬送が可能</p> <p>④物流の安定輸送による地域産業の支援          ・ 県内有数の工業地帯である熊本都市圏北部地域から、          物流拠点である熊本港までの速達性・          定時性が向上し、地域産業の更なる発展へ寄与</p> <p style="text-align: right;">道路局          環境安全・防災課          (課長 荒瀬 美和)</p>
---	-----	-----	---	-----	---	-----	---

<p>連続立体交差事業 京成電鉄京成本線等 (京成高砂駅～江戸川 駅付近)</p> <p>東京都</p>	<p>2,640</p>	<p>1,558</p>	<p>【内訳】 移動時間短縮便益:1,401億円 走行軽費減少便益:139億円 交通事故減少便益:18億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 228、828台/日</p>	<p>1,238</p>	<p>【内訳】 事業費 :1,200億円 維持管理費:38億円</p>	<p>1.3</p>	<p>①踏切が除却されることにより、市街地が一体化し、地域経済の活性化が図られる。 ②広域的な避難場所へのアクセスが向上する。 ③交通ボトルネックとなっている複数の踏切を除却することにより、地域分断が解消され、交通結節機能の強化や良好な市街地形成が期待できる。</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川 辰雄)</p>
--	--------------	--------------	--	--------------	---	------------	--	---------------------------------------

<p>連続立体交差事業 山陽電鉄本線（高砂駅～荒井駅付近）</p> <p>兵庫県</p>	350	270	<p>【内訳】 移動時間短縮便益:259億円 走行経費減少便益:10億円 交通事故減少便益:0.7億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 132,236台時/日</p>	153	<p>【内訳】 事業費 : 153億円 維持管理費 : 0.1億円</p>	1.8	<p>①歩行空間 踏切の除却、交差道路や側道の整備により、安全で快適な歩行者・自転車の通行空間が確保される。</p> <p>②住民生活 連立事業と一体的に、高砂市が高砂駅と荒井駅に駅前広場を整備することにより、交通結節機能が強化される。</p> <p>③地域社会 連立事業と一体的に行う市街地再開発事業、高架下空間への商業施設等の配置、大型商業施設跡地に民間商業施設を誘致することにより、まちの賑わいが創出される。</p> <p>④地域経済 踏切除却と、高架化にあわせた幹線道路の整備により、臨海工業地域からの物流機能が強化される。また臨海部で計画中の播磨臨海地域道路へのアクセス性が向上する。</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川 辰雄)</p>
<p>地域高規格道路ICアクセス道路 都市計画道路 西野田中津線（大淀北）</p> <p>大阪市</p>	21	54	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:50億円 走行経費減少便益:2.7億円 交通事故減少便益:0.53億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 11,200台/日</p>	21	<p>【内訳】 事業費 : 21億円 維持管理費 : 0.17億円</p>	2.6	<p>①渋滞対策 大阪市西部及び臨海部から大阪駅等へ向かう交通渋滞に対して、拡幅整備により渋滞緩和が図られる。</p> <p>②歩行空間 現況の歩道幅員2mに対して、拡幅により3.625mを確保する計画のため、より安全な歩行空間を確保することができる。</p> <p>③地域経済 (都)淀川左岸線（2期）と連結して広域的なネットワークを形成することで、地域経済の活性化につながる。</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川 辰雄)</p>

<p>地域高規格道路 長崎南北幹線道路 都市計画道路 長崎時 津縦貫線（茂里町～滑 石工区）</p> <p>長崎県</p>	685	777	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:638億円 走行経費減少便益:109億円 交通事故減少便益:30億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 19,100台/日</p>	553	<p>【内訳】 事業費 : 550億円 維持管理費 : 3億円</p>	1.4	<p>①渋滞対策 交通の転換により、現道の交通渋滞 が緩和する。</p> <p>②事故対策 交通の転換により、現道の事故の減 少が図られる。</p> <p>③住民生活 国道206号や県道、市道の交通量が減 少することで、長崎市北部や長与町、 時津町から第3次救急医療施設である長 崎大学病院までの搬送時間が短縮され る。</p> <p>④地域経済 広域交通ネットワークのミッシング リンクを解消し、沿線の農畜産物、水 産物や工業製品等の安定した物流経路 が確保され、地域の産業・経済の発展 を支援する。 長崎地域と佐世保地域のアクセス時 間を短縮することで、地域間の連携強 化が図られ、観光振興に寄与する。 (長崎～佐世保間 89分→54分)</p> <p>⑤災害 第一次緊急輸送道路である国道206号 のリダンダンシーを確保することで、 防災力の強化が図られる。</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川 辰雄)</p>
<p>空港・港湾等アクセス 都市計画道路 南部幹 線 (葭牟田町～植柳下 町)</p> <p>熊本県</p>	80	68	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 : 59億円 走行経費減少便益 : 8.6億円 交通事故減少便益 : 0.6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 11,400台/日</p>	55	<p>【内訳】 事業費 : 55億円 維持管理費 : 0.17億円</p>	1.2	<p>①交通の転換による交通混雑の緩和 交通の転換により、都市内交通の円 滑化が図られ、交通混雑が緩和する。</p> <p>②八代市中心市街地や八代南IC、八代 港などの主要拠点間のアクセス機能強 化による物流の生産性向上に寄与す る。 (八代港～八代南IC 30分→16 分)</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川 辰雄)</p>

注1 B/C及び道路のネットワークの防災機能評価の値は、事業化区間を含むJCT間の区間を対象とした場合、( )書きの値は事業化区間を対象にした場合の分析結果

【港湾整備事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
仙台塩釜港石巻港区 雲雀野地区 廃棄物海面処分場整 備事業  宮城県	34	244	【内訳】 浚渫土砂の処分における輸送コスト削減効果 239億円 残存価値 5.4億円  【主な根拠】 土砂の発生量:106万 <sup>3</sup>	26	【内訳】 建設費、管理運営費等 26億円	9.3	①背後企業における安定的な経済活動の実現による地域産業の振興 本事業の実施により、航路・泊地の埋没が解消し、港湾機能の維持が図られ、船舶の安全な航行や円滑な荷役が実現する。これにより、仙台・石巻地域の基幹産業である自動車関連貨物や紙・パルプ関連貨物等の安定した取扱いが可能となり、地域産業の振興が図られる。  ②浚渫土砂の適切な処分による環境の悪化の回避 本事業の実施により、仙台塩釜港において、浚渫土砂の受け入れが可能となることにより、浚渫土砂が適正にかつ安定して処分されることとなり、仙台・石巻地域における環境の悪化が回避される。  ③排出ガスの減少 本事業の実施により、浚渫土砂の処分に係る輸送距離が短縮され、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 排出量が減少する。(CO <sub>2</sub> 減少量:392.7t-C/年、NO <sub>x</sub> 減少量:7.5t/年)	港湾局 計画課 (課長 安部 賢)
姫路港浜田地区 廃棄物海面処分場整 備事業  兵庫県	32	151	【内訳】 浚渫土砂等の処分における輸送コスト削減効果 104億円 残存価値 47億円  【主な根拠】 土砂の発生量:152万 <sup>3</sup>	25	【内訳】 建設費、管理運営費等 25億円	6.0	①背後企業における安定的な経済活動の実現による地域産業の振興 本事業の実施により、航路・泊地の埋没が解消し、港湾機能の維持が図られ、船舶の安全な航行や円滑な荷役が実現する。これにより、播磨臨海地域の基幹産業である化学関連貨物やエネルギー関連貨物等の安定した取扱いが可能となり、地域産業の振興が図られる。  ②浚渫土砂等の適切な処分による環境の悪化の回避 本事業の実施により、姫路港において、浚渫土砂等の受け入れが可能となることにより、播磨臨海地域において発生した浚渫土砂等が適正にかつ安定して処分されることとなり、播磨臨海地域における環境の悪化が回避される。  ③排出ガスの減少 本事業の実施により、浚渫土砂等の処分に係る輸送距離が短縮され、CO <sub>2</sub> 及びNO <sub>x</sub> 排出量が減少する。(CO <sub>2</sub> 減少量:5,775t-C/年、NO <sub>x</sub> 減少量:73.1t/年)	港湾局 計画課 (課長 安部 賢)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(新線建設)))

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C
地下高速鉄道整備事業 (新線建設) 有楽町線(豊洲駅~住吉駅) 東京地下鉄株式会社	2,690	2,656	1,889	1,797	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遅延や強風・台風時等の都心~千葉方面間におけるリダンダンシー効果の向上</li> <li>・特定都市再生緊急整備地域や特区の地域ポテンシャルの向上</li> <li>・訪日外国人等の都市内周遊行動への寄与</li> </ul>	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指 和彦)

<p>地下高速鉄道整備事業 (新線建設) 南北線(白金高輪駅～品川駅) 東京地下鉄株式会社</p>	<p>1.310</p>	<p>1.579</p>	<p>【内訳】 時間短縮便益:901億円 等</p> <p>【主な根拠】 ■都心業務地区間の結節強化 【リニア中央新幹線の始発駅となる品川駅 ー六本木等の都心部】 ・品川ー六本木一丁目の所要時間 10分短縮(19分→9分) ・品川ー溜池山王の所要時間 2分短縮(14分→12分)</p> <p>【国際競争力強化の拠点である品川駅 周辺地区ー六本木等の都心部】 ・品川駅周辺地区ー六本木一丁目の所 要時間 3分短縮(35分→32分)</p> <p>■運賃の低減 【リニア中央新幹線の始発駅となる品 川駅 ー六本木等の都心部】 ・品川ー六本木一丁目の運賃 157円低減(325円→168円)</p> <p>【国際競争力強化の拠点である品川駅 周辺地区ー六本木等の都心部】 ・品川駅周辺地区ー六本木一丁目の運 賃 157円低減(325円→168円)</p>	<p>924</p>	<p>【内訳】 建設費:902億円 車両費:22億円</p>	<p>1.7</p>	<p>・赤坂等の都心業務地区と高速交通ターミナルの 品川駅へのリダンダンシーの確保 ・都心業務地区間の結節強化による特区地域の業 務集積ポテンシャル向上 ・訪日外国人等の都市内周遊行動への寄与</p>	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指 和彦)</p>
---	--------------	--------------	---	------------	--	------------	--	---------------------------------------

(都市鉄道整備事業 (地下高速鉄道整備事業 (浸水対策) ) )  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理 費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (浸水対策) 東西線 醍醐駅、太秦天神川 駅 京都市交通局	0.1	浸水対策	京都市水害ハザードマップにおいて、新たに推進想定が50cm以上となった駅の出入口に止水板を設置することにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指 和彦)

(幹線鉄道等活性化事業(地域公共交通計画事業))

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南阿蘇鉄道・豊肥本線接続強化事業 南阿蘇鉄道株式会社	4.2	4.8	【内訳】 利用者便益 4.5億円 供給者便益 0.3億円  【主な根拠】 JR豊肥本線への直通乗り入れ開始後の利用者の増加数 開業1年目(乗入本数 朝夕各1往復) 62人/日 開業2年目(乗入本数 朝夕各2往復) 125人/日	4.3	【内訳】 建設費等 3.6億円 再投資費 0.7億円	1.1	阿蘇くまもと空港の最寄り駅である肥後大津駅まで乗り入れることで、阿蘇地域へのアクセスが向上し、観光客の来訪増加や周辺地域の活性化など、多様な効果が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 田口 芳郎)

(鉄道駅総合改善事業)  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理 費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
東北本線 紫波中央駅 次世代ステーション創造事業 東日本旅客鉄道株式会社	3.5	エレベーター	<p>本駅周辺地域の開発等に合わせた地域からのバリアフリー化の要請に基づき、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。</li> <li>・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。</li> </ul>	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)</p>
奥羽本線 大館駅 次世代ステーション創造事業 東日本旅客鉄道株式会社	3.0	エレベーター	<p>本駅が所在する大館市では、高齢者や身体・知的障害者等の移動制約者が微増傾向にあるほか、地域におけるバリアフリー化の要請に応えるため、本駅を含めたバリアフリー基本構想が策定されたところ。本構想に基づき、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。</li> <li>・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。</li> </ul>	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)</p>
リアス線 宮古駅 次世代ステーション創造事業 三陸鉄道株式会社	5.0	エレベーター	<p>本駅が所在する宮古市は、更なる高齢化やシニア就業者の増加、障害者の社会促進が見込まれるほか、地域におけるバリアフリー化の要請に応えるため、本駅を含めたバリアフリー基本構想が策定されたところ。本構想に基づき、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。</li> <li>・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。</li> </ul>	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)</p>
あいの風とやま鉄道線 呉羽駅 次世代ステーション創造事業 あいの風とやま鉄道株式会社	3.8	エレベーター	<p>本駅北側地区の宅地開発や駅前広場整備等に伴い設置される新改札口に対する地域からのバリアフリー化の要請に基づき、移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。</p> <p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。</li> <li>・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。</li> <li>・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。</li> </ul>	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)</p>

(鉄道防災対策事業 (一般防災))  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
防災対策事業 (函館線) 北海道旅客鉄道株式会社	0.58	落石等対策	沿線に海岸がある路線のため、護岸壁の整備を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・鉄道施設への被害を防止するとともに、海岸への被害拡大防止にも寄与する。 <利用者への効果・影響> ・護岸壁の整備を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
防災対策事業 (予讃線、徳島線、予土線) 四国旅客鉄道株式会社	2.2	落石等対策	国道が隣接している路線または沿線に海岸がある路線のため、落石防止対策または護岸壁の整備を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 <利用者への効果・影響> ・落石防止対策または護岸壁の整備を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
防災対策事業 (筑肥線、日豊線) 九州旅客鉄道株式会社	0.50	落石等対策	国道が隣接している路線のため、落石防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 <利用者への効果・影響> ・落石防止対策を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

(鉄道施設総合安全対策事業 (耐震対策) )  
 (補助事業等) )

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
耐震対策事業 (千歳線) 北海道旅客鉄道株式会社	0.15	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約2万人の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業 (小田原線) 小田急電鉄株式会社	2.6	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約4万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
耐震対策事業 (東横線) 東急電鉄株式会社	1.1	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約10万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

<p>耐震対策事業 (相模原線) 京王電鉄株式会社</p>	<p>3.9</p>	<p>耐震対策</p>	<p>当該路線は、片道断面輸送量1日約10万人以上の線区であり、緊急輸送道路と交差・並走する区間もあるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>耐震対策事業 (本線) 京浜急行電鉄株式会社</p>	<p>1.3</p>	<p>耐震対策</p>	<p>当該路線は、片道断面輸送量1日約10万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>耐震対策事業 (いずみ野線) 相模鉄道株式会社</p>	<p>0.66</p>	<p>耐震対策</p>	<p>当該路線は、片道断面輸送量1日約3万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>耐震対策事業 (宝塚線、神戸線) 阪急電鉄株式会社</p>	<p>4.4</p>	<p>耐震対策</p>	<p>当該路線は、片道断面輸送量1日約4万人以上の線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>

(鉄道施設総合安全対策事業 (豪雨対策) )  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
豪雨対策事業 (南北線) 仙台市交通局	0.99	豪雨対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約3万人以上の線区であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
豪雨対策事業 (名古屋線) 近畿日本鉄道株式会社	1.8	豪雨対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1万人以上の線区であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
豪雨対策事業 (神戸線) 阪急電鉄株式会社	0.87	豪雨対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約7万人以上の線区であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
豪雨対策事業 (高野線) 南海電気鉄道株式会社	0.84	豪雨対策	当該路線は、優等列車若しくは貨物列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道河川橋梁の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)
豪雨対策事業 (予讃線、土讃線) 四国旅客鉄道株式会社	0.51	豪雨対策	当該路線は、優等列車若しくは貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

(鉄道施設総合安全対策事業 (浸水対策))  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
浸水対策事業 (埼玉高速鉄道線) 埼玉高速鉄道株式会社	0.06	浸水対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約2万人の線区であるため、駅出入口等の浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)

(鉄道施設総合安全対策事業 (踏切対策) )  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
踏切保安設備整備事業 (秋田内陸線) 秋田内陸縦貫鉄道株式会社	0.46	踏切保安設備	<p>自動車の通行もある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。</p> <p>&lt;社会全体への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</li> </ul>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
踏切保安設備整備事業 (常総線) 関東鉄道株式会社	0.27	踏切保安設備	<p>複線以上の区間や自動車の通行もある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。</p> <p>&lt;社会全体への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</li> </ul>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
踏切保安設備整備事業 (上毛線) 上毛電気鉄道株式会社	0.20	踏切保安設備	<p>付近に幼稚園又は小学校等がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。</p> <p>&lt;社会全体への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</li> </ul>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
踏切保安設備整備事業 (池袋線、新宿線、多摩湖線) 西武鉄道株式会社	0.76	踏切保安設備	<p>付近に老人福祉施設又は障害者支援施設があり、かつ、1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。</p> <p>&lt;社会全体への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</li> </ul>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
踏切保安設備整備事業 (新京成線) 新京成電鉄株式会社	0.18	踏切保安設備	<p>一時間の鉄道交通量が多く、かつ、一日当たりの踏切自動車交通遮断量も多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。</p> <p>&lt;社会全体への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;利用者への効果・影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</li> </ul>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>

<p>踏切保安設備整備事業 (京王線) 京王電鉄株式会社</p>	<p>0.57</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>付近に老人福祉施設又は障害者支援施設があり、かつ、1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>踏切保安設備整備事業 (東急多摩川線、池上線、東横線) 東急電鉄株式会社</p>	<p>1.8</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>踏切保安設備整備事業 (名古屋本線) 名古屋鉄道株式会社</p>	<p>0.37</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>一時間の鉄道交通量が多く、かつ、一日当たりの踏切自動車交通遮断量も多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>踏切保安設備整備事業 (大阪線、名古屋線) 近畿日本鉄道株式会社</p>	<p>0.02</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>災害発生時に円滑な避難又は緊急輸送の確保を図る必要のある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、交通の円滑化に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、災害時の踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>踏切保安設備整備事業 (石山坂本線、京津線) 京阪電気鉄道株式会社</p>	<p>0.13</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>付近に老人福祉施設又は障害者支援施設があり、かつ、1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>

<p>踏切保安設備整備事業 (水間線) 水間鉄道株式会社</p>	<p>0.10</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>付近に老人福祉施設又は障害者支援施設があり、また、災害発生時に円滑な避難又は緊急輸送の確保を図る必要のある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止及び交通の円滑化に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切事故の防止及び交通の円滑化を図ることにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>踏切保安設備整備事業 (粟生線、三田線) 神戸電鉄株式会社</p>	<p>0.10</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>付近に老人福祉施設又は障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>踏切保安設備整備事業 (本線) 阪神電気鉄道株式会社</p>	<p>0.34</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>付近に老人福祉施設又は障害者支援施設があることや、1日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>踏切保安設備整備事業 (加太線) 南海電気鉄道株式会社</p>	<p>0.10</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>付近に老人福祉施設又は障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>
<p>踏切保安設備整備事業 (予讃線、土讃線、高德線、徳島線) 四国旅客鉄道株式会社</p>	<p>0.04</p>	<p>踏切保安設備</p>	<p>付近に老人福祉施設又は障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。          &lt;社会全体への効果・影響&gt;          ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。          &lt;利用者への効果・影響&gt;          ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。</p>	<p>鉄道局 施設課 (課長 森 信哉)</p>

(鉄道施設総合安全対策事業 (ホームドア整備) )  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
西名古屋港線 荒子駅 ホームドア整備事業 名古屋臨海高速鉄道株式会社	2.0	ホームドア	本駅は総合病院の最寄り駅となっており、傷病者や高齢者への配慮が求められるところ、ホームドア整備により以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
西名古屋港線 小本駅 ホームドア整備事業 名古屋臨海高速鉄道株式会社	2.0	ホームドア	本駅は養護学校の最寄り駅となっており、障がい者への配慮が求められるところ、ホームドア整備により以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)
西名古屋港線 南荒子駅 ホームドア整備事業 名古屋臨海高速鉄道株式会社	2.0	ホームドア	本駅はサービス付き高齢者向け住宅及び児童デイサービスの最寄り駅となっており、高齢者や障がい者への配慮が求められるところ、ホームドア整備により以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 金指和彦)

【住宅市街地総合整備事業】  
 (住宅市街地総合整備事業)  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西浦和駅周辺地区 住宅市街地総合整備 事業  都市再生機構	64	58	<b>【内訳】</b> 拠点内便益 13億円 拠点外便益 45億円  <b>【主な根拠】</b> 建替による住環境の向上、 良質な住宅市街地の整備	51	<b>【内訳】</b> 建設費 50億円 維持管理費 1.4億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高経年化が進む団地の建替を行うとともに、建替により生まれる用地へ地域に不足する機能を導入することで、地域の活性化に寄与する。</li> <li>・駅前広場や道路の整備等を行うことで、防災機能や交通機能を強化し、市街地の安全性の確保が期待される。</li> </ul>	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 岸田里佳子)

(地域生活拠点型再開発事業)  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
本町第1ブロック南地区地域生活拠点型再開発事業 山形市	48	57	<b>【内訳】</b> 域内便益 57億円  <b>【主な根拠】</b> 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上	53	<b>【内訳】</b> 用地費等 7億円 施設整備費 45億円 解体撤去費 1億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。</li> <li>・「公共空間の確保」歩道状空地や植栽、ベンチ等の整備により、近隣地域への良好な居住環境の整備を図っていく。</li> </ul>	東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 村山弘晃)
千葉駅東口西銀座B地区地域生活拠点型再開発事業 千葉市	161	289	<b>【内訳】</b> 域内便益:261億円 域外便益:28億円  <b>【主な根拠】</b> 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上	243	<b>【内訳】</b> 用地費:78億円 施設整備費:151億円 解体撤去:14億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路と敷地が一体となった歩道状空地を周囲に配することで歩行環境の向上を図る。</li> <li>・建物と空地を一体的に活用し、居心地よく歩きたくなる空間づくりを行う。</li> </ul>	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 高梨潤)
月島三丁目北地区地域生活拠点型再開発事業 中央区	855	1,292	<b>【内訳】</b> 域内便益:935億円 域外便益:357億円 <b>【主な根拠】</b> 居住環境の改善及び防災性の向上	897	<b>【内訳】</b> 用地費:147億円 建設費:802億円 撤去費用:72億円 ※上記費用は、現在価値換算前の費用である。	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した木造建物等の更新や帰宅困難者一時滞在施設の整備等により、地域の防災性の向上に寄与する。</li> <li>・広場や生活支援施設、歩行者ネットワーク等の整備により、月島の特性を生かした快適な生活環境と多様で魅力的な複合市街地の形成に寄与する。</li> </ul>	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 高梨潤)

<p>西新宿五丁目中央南 地区市街地再開発事 業</p> <p>新宿区</p>	<p>330</p>	<p>364</p>	<p>【内訳】 域内便益 288億円 域外便益 76億円 【主な根拠】 建替えによる住環境の向 上、土地の高度利用やオー プンスペースの整備に伴う 地価の増加</p>	<p>306</p>	<p>【内訳】 用地費等 62億円 建設費 244億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・木造密集地域内の老朽建物の建替 を行うことにより、地域の防災性が 向上し、居住者等の安心感の向上に 寄与する。</p>	<p>関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 高梨潤)</p>
<p>東五反田二丁目第3 地区地域生活拠点型 再開発事業</p> <p>品川区</p>	<p>923</p>	<p>1,644</p>	<p>【内訳】 域内便益 965億円 域外便益 679億円 【主な根拠】 域内便益 ・再開発ビル供用期間中の 事業純収益 ・再開発ビル供用終了後の 域内残存価値 域外便益 ・再開発ビル供用期間中の 地価変化総額(域外)×地 代率 ・再開発ビル供用終了後 における隣接50m圏残存価値</p>	<p>1,196</p>	<p>【内訳】 用地費及び 建物買収費 448億円 施設整備費等 748億円</p>	<p>1.4</p>	<p>・屈曲した狭い道路、駐車場等の低 未利用地や老朽建築物敷地の街区再 編と高度利用により、周辺開発地域 と統一感のある街並みや、業務機能 や居住機能の向上、生活支援施設等 の都市機能導入が図られる。 ・周辺地域と連携した道路や歩道等 の基盤整備、建物の耐震・不燃化等 により、安全性・防災性が向上す る。 ・歩道、公園、目黒川沿いの親水空 間や緑道など、魅力と賑わいのある 安全で快適な歩行者環境の形成が図 られる。</p>	<p>関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 高梨潤)</p>
<p>末広町一丁目地区地 域生活拠点型再開発 事業</p> <p>大分市</p>	<p>159</p>	<p>171</p>	<p>【内訳】 域内便益 111億円 域外便益 60億円 【主な根拠】 再開発ビルの供用期間中の 収益 土地の効用の向上(地価換 算) 隣接50m圏の道路拡幅、歩 道・植樹等による地価向上</p>	<p>136</p>	<p>【内訳】 用地費及び建物買収 費：23億円 施設整備費：113億円</p>	<p>1.3</p>	<p>・壁面指定等による都市環境の向上 ・歩道拡幅による歩行者の安全性、 快適性の確保 ・敷地内通路による賑わい創出及び 回遊性の向上</p>	<p>九州地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 梶徹三)</p>

【都市・地域交通戦略推進事業】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
大阪モノレール門真市駅から(仮称)門真南駅間新駅整備事業  大阪モノレール(仮称)松生町駅周辺地区都市再生協議会	77	285	【内訳】 利用者便益 85億円 供給者便益 67億円 環境等改善便益 133億円 期末残存価値 0.65億円  【主な根拠】 駅利用者数 18,558人/日	60	【内訳】 建設投資額 59億円 維持改良費 1.2億円	4.8	①公共交通不便地域が約40ha解消。 ②周辺道路の渋滞緩和。 ③駅に隣接する商業施設と立体横断施設で直結による利便性の向上。	都市局 街路交通施設課 (課長 荒川 辰雄)
都市・地域交通戦略推進事業(厳島港宮島口地区)  廿日市市公共交通協議会	6	8.7	【内訳】 歩行者の時間短縮便益 2.0億円 歩行者の移動サービス向上便益 6.7億円  【主な根拠】 観光バス乗降者数 1,305人/日 駅前広場利用者数 4,480人/日 (都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル)	7.0	【内訳】 建設費 6.0億円 維持管理費 1.0億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広電宮島口駅移設工事に併せて駅前広場を整備することで、駅利用者や観光客含め回遊性・滞留性向上による賑わいの創出</li> <li>・旅客ターミナルや周辺施設との良好な景観形成</li> <li>・広島県が整備する港湾緑地や海辺の回遊軸との一体的な整備により、観光振興と共存した地区内の快適性向上。</li> <li>・観光バスのうろつき渋滞を軽減し、宮島口地区エリアの交通渋滞を緩和。</li> </ul>	都市局 街路交通施設課 (課長 荒川 辰雄)

【市街地整備事業】

(国際競争拠点都市整備事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
<p>&lt;名古屋駅周辺・伏見・栄地域整備計画&gt;</p> <p>・名古屋駅駅前広場再整備(東側駅前広場)</p> <p>名古屋市</p>	700	1,343	<p>【内訳】</p> <p>時間短縮便益:275億円 上下移動快適性向上便益:32億円 滞留・交流機会増大・都市景観向上:497億円 移動サービス向上:325億円 人車錯綜回避効果:214億円</p> <p>【主な根拠】</p> <p>都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル(案)</p>	755	<p>【内訳】</p> <p>建設費 700億円 維持管理費 55億円</p>	1.7	<p>・タクシー・一般車スペースを分離配置することで、車の動線交錯を解消し、安全・円滑に利用できる交通施設を再整備</p> <p>・大規模地震等に備えた防災性の高い空間の確保</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川辰雄) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)</p>
<p>&lt;品川駅・田町駅周辺地域&gt;</p> <p>・品川駅北周辺地区建設事業</p> <p>品川駅・田町駅周辺地域都市再生緊急整備協議会</p>	5,023	4,000	<p>【内訳】</p> <p>利用者便益 2,219億円 供給者便益 1,781億円</p> <p>【主な根拠】</p> <p>・域内便益は事業純収益および供用終了後の残存価値を算出。 ・域外便益はヘッドニックアップローチにより地価変化総額を算出。</p>	3,048	<p>【内訳】</p> <p>用地及び建物買収費 1,204億円 建設費 1,844億円</p>	1.2	<p>・国際ビジネス交流拠点にふさわしい多様な都市機能を導入し、国際競争力を強化する事業である。</p> <p>・一時滞在施設整備や一時滞留スペース確保等により地域の防災対応力強化し、自律分散型エネルギーネットワーク構築により業務継続性を確保する事業である。</p> <p>・高輪築堤跡の保存とまちづくりの両立を図る。</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川辰雄) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)</p>

(国際競争業務継続拠点整備事業)  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
国際競争業務継続拠点整備事業(品川駅北周辺地区)  品川駅・田町駅周辺地域都市再生緊急整備協議会	143	1,660	【内訳】 災害時の被害軽減便益:1,610億円 エネルギーの効率化便益:37億円 環境改善便益:13億円  【主な根拠】 電力供給:24,000kW 一時滞在施設:17,290㎡ CO2削減:約42%	130	【内訳】 施設整備費:117億円 維持管理費:15億円 残存価値:▲2.47億円	12.8	業務中枢拠点における災害時のエネルギー供給により、供給先の企業のBCP活動を支援し、国際競争力の強化に貢献。 あわせて、災害時に地区内の一時滞在施設にエネルギーを供給することにより、地区内の帰宅困難者を支援し、地区の安全・安心性を向上。	都市局 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)

(都市構造再編集中支援事業)  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
・小松中央地区都市構造再編集中支援事業  北電産業小松ビル合同会社	79	92	【内訳】 域内便益 約54億円 域外便益 約38億円  【主な根拠】 ・域内便益は事業純収益を算出。 ・域外便益はヘドニックアプローチにより地価変化総額を算出。	79	【内訳】 用地及び建物買収費 約4億円 施設整備費等 約75億円	1.2	・北陸新幹線小松駅開業時期に「南加賀のターミナル」に相応しく、都市機能の向上に資するシンボリックな施設の整備に、官民が一体となって取り組むことで「まちのブランド力」が更に向上する。 ・都市機能誘導区域に誘導施設を整備しコンパクトなまちづくりが進み、効率的な行政運営等につながる。	都市局 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)

【都市公園等事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
室蘭市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 室蘭市	6.6	602 ※	【内訳】 直接利用価値 343億円 間接利用価値 260億円  【主な根拠】 誘致圏:20km 誘致圏人口:46万人	309 ※	【内訳】 建設費 242億円 維持管理費 67億円	2.0 ※	本事業は都市公園のストック活用 の面から、財政負担の縮減、子育て 支援と高齢化対応、並びに周辺地区 との回遊性向上等を図る公園整備を 行うことにより、他の公園整備の参 考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康 之)
町田市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 町田市	1.8	495 ※	【内訳】 直接利用価値 229億円 間接利用価値 266億円  【主な根拠】 誘致圏:10km 誘致圏人口:200万人	380 ※	【内訳】 建設費 341億円 維持管理費 39億円	1.3 ※	本事業は都市公園のストック活用 の面から、市民や有識者の意見を踏 まえ、利用者目線で整備計画を策定 するなどし、公園整備を行うことよ り、他の公園整備の参考となる事例 を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康 之)
清瀬市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 清瀬市	3.2	102 ※	【内訳】 利用の価値 22億円 環境の価値 33億円 防災の価値 46億円  【主な根拠】 誘致圏:0.5km 誘致圏人口:3.5万人	89 ※	【内訳】 建設費 89億円 維持管理費 0.58億 円	1.1 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデ ザイン化及びストック活用 の面から、さまざまな背景の方が快 適に利用できる公園となるよう整 備のプロセスに当事者の意見を反 映するなどし、公園整備を行うこと により、他の公園整備の参考とな る事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康 之)
千葉市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 千葉市	40	480 ※	【内訳】 直接利用価値 130億円 間接利用価値 350億円  【主な根拠】 誘致圏:10km 誘致圏人口:95万人	129 ※	【内訳】 建設費 118億円 維持管理費 11億円	3.7 ※	本事業は都市公園のストック活用 の面から、都市公園と隣接する商 業施設等とを一体的な空間として 整備・運営することにより、事業 間の相乗効果を発揮し、都市に 賑わいを創出する公園整備を行 うことにより、他の公園整備の参 考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康 之)

横浜市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 横浜市	3.0	659 ※	【内訳】 直接利用価値 315億円 間接利用価値 344億円  【主な根拠】 誘致圏:20km 誘致圏人口:280万人	98 ※	【内訳】 建設費 73億円 維持管理費 25億円	6.7 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、検討、設計にあたり当事者団体等にヒアリングを実施することで誰もが一緒に楽しめるインクルーシブな公園づくりを行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
富士市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 富士市	14	229 ※	【内訳】 直接利用価値 112億円 間接利用価値 117億円  【主な根拠】 誘致圏:15km 誘致圏人口:78万人	49 ※	【内訳】 建設費 16億円 維持管理費 33億円	4.6 ※	本事業は都市緑地のストック活用の面から、地域住民や利用者等の意見を聴取し、ニーズを反映した計画を策定の上、施設を再編することで利用の活性化を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
愛知県社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 愛知県	10	5,052 ※	【内訳】 直接利用価値 4,035億円 間接利用価値 1,017億円  【主な根拠】 誘致圏:50km 誘致圏人口:916万人	1,814 ※	【内訳】 建設費 1,506億円 維持管理費 308億円	2.8 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、バリアフリーの基準を満たすだけでなく、ハンディキャップを持っている方々の意見を取り入れた公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。 また、ストック活用の面から、ジブリパークの整備と並行した再整備による、事業効果を最大にする公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
東浦町社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 東浦町	17	1,157 ※	【内訳】 直接利用価値 657億円 間接利用価値 500億円  【主な根拠】 誘致圏:20km 誘致圏人口:291万人	207 ※	【内訳】 建設費 170億円 維持管理費 37億円	5.6 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、再整備にあたって基本計画段階から住民参加型のワークショップを開催する等、利用者を取り入れた公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)

三重県社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 三重県	6.0	2,582 ※	【内訳】 (大規模の場合) 直接利用価値 1912億円 間接利用価値 670億円 【主な根拠】 誘致圏:83.4km 誘致圏人口:495万人 ※R5年改修供用後	493 ※	【内訳】 用地費 68億円 建設費 339億円 維持管理費 85億円	5.2 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、利用者目線での計画となるよう、隣接する宿泊施設の関係者から意見を聞き取り計画に反映し公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
浜松市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 浜松市	0.6	70 ※	【内訳】 利用の価値 16億円 環境の価値 21億円 防災の価値 33億円 【主な根拠】 誘致圏:0.5km 誘致圏人口:1.2万人	18 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 0.78億円	3.9 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、P-PFI施設を核とした公園施設に機能を再編し、子育て世代の居場所や高齢者の活躍の場を提供することで地域の繋がりを創出することにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
大阪府社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 大阪府	214	1,421 ※	【内訳】 直接利用価値 697億円 間接利用価値 724億円 【主な根拠】 誘致圏:15km 誘致圏人口:532万人	295 ※	【内訳】 建設費 211億円 維持管理費 84億円	4.8 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、新たな視点を踏まえた公園出入口の整備やトイレの感染症対策等に取り組むことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
守口市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 守口市	3.0	81 ※	【内訳】 利用の価値 26.0億円 環境の価値 19.0億円 防災の価値 36.1億円 【主な根拠】 誘致圏:3km 誘致圏人口:9.8万人	21 ※	【内訳】 建設費 14.2億円 維持管理費 6.5億円	3.9 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、すべての世代の市民が、安全に安心して利用できるよう、舗装の種類やサインのデザイン、施設配置等について工夫をした公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)

神戸市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 神戸市	13	699 ※	【内訳】 直接利用価値 524億円 間接利用価値 175億円 【主な根拠】 誘致圏:20km 誘致圏人口:190万人	239 ※	【内訳】 建設費 229億円 維持管理費 10億円	2.9 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、積極的なP-PFIの実施と学識経験者や市民意見を踏まえつつ、管理の展開を実施することを見据えた公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
下松市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 下松市	6.6	14 ※	【内訳】 利用の価値 4.4億円 環境の価値 4.8億円 防災の価値 5.0億円 【主な根拠】 誘致圏:3km 誘致圏人口:1.7万人	7.4 ※	【内訳】 建設費 5.9億円 維持管理費 1.5億円	1.9 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、駐車場・園路・広場のバリアフリー化だけではなく、誰もが遊ぶことのできるインクルーシブ遊具の設置や、HPIにおけるバリアフリー情報を提供することにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
大村市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 大村市	46	204 ※	【内訳】 直接利用価値 60億円 間接利用価値 144億円 【主な根拠】 誘致圏:10km 誘致圏人口:9.5万人	67 ※	【内訳】 建設費 61億円 維持管理費 6億円	3.0 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、市内の運動施設機能を集約し、スポーツ、交流、健康増進などの新たな拠点となる公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)

※費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【その他施設費】

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
ほ場造成（玉川貯水施設設置工事） 東京都	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上、策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」（平成14年3月）に基づき評価を実施したところ、本事業は、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。</li> <li>・本事業は、材料の輸送費や作業員の滞在費等がかかることから、民間等の事業者による十分な整備が見込めない。また、渇水による農作物の被害も発生しており、農業用水の安定供給を図ることは、国民・住民ニーズに適合しており、事業の実施においては自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。</li> <li>・ダム以外からの送水システムの整備により、渇水時のリダンダンシーを確保するものである。</li> </ul>	本省国土政策局 特別地域振興官 (特別地域振興官 笹野健)
農場試験地（ほ場管理棟整備） 東京都	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上、策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」（平成14年3月）に基づき評価を実施したところ、本事業は、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。</li> <li>・本事業は、小笠原諸島の条件で農作物の栽培技術や生産体系を確立するための調査研究を行う施設を整備するものであり、民間等の事業者による十分な整備が見込めない。また、本事業は特産農作物の多収・高品質化に貢献するものであることから、国民・住民ニーズに適合しており、事業の実施においては自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。</li> <li>・小笠原諸島は、他地域に比べ、土が硬く、ほ場条件を他地域並の水準に確保することはシビルミニマムとして必要である。</li> <li>・突発的に発生する病害虫に迅速に対応するものであり、村内自己完結性を確保するものである。</li> </ul>	本省国土政策局 特別地域振興官 (特別地域振興官 笹野健)
都道整備（都道父島循環線（行文線）） 東京都	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上、策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」（平成14年3月）に基づき評価を実施したところ、本事業は、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。</li> <li>・本事業は、道路法に基づき東京都が整備するものである。また、本事業により、津波から島民の暮らしを守ることを目的とした防災道路（ダブルルート）が確保されることから、国民・住民ニーズに適合しており、事業の実施においては自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。</li> <li>・都道湾岸通りの代替路として高台を通ることで、津波から島民の暮らしを守ることを目的としており、リダンダンシーを確保するものである。</li> </ul>	本省国土政策局 特別地域振興官 (特別地域振興官 笹野健)
砂防整備（大谷川支川） 東京都	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上、策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」（平成14年3月）に基づき評価を実施したところ、本事業は、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。</li> <li>・本事業は、砂防法に基づき東京都が整備するものである。また、人家や診療所等を土砂災害から守ることは、島民や観光客にとって必要不可欠なものであることから、国民・住民ニーズに適合しており、事業の実施においては自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。</li> <li>・島民、観光客等を土砂災害から守るために、シビルミニマムとして必要である。</li> <li>・土砂災害から島民の安全を確保する基盤整備であり、村内自己完結性を確保するものである。</li> </ul>	本省国土政策局 特別地域振興官 (特別地域振興官 笹野健)